

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第116期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	ニチユ三菱フォークリフト株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Nichiyu Forklift Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 二ノ宮 秀明
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 宇野 隆俊
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 宇野 隆俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	83,367	205,804	260,237	242,519	270,969
経常利益 (百万円)	2,138	7,930	8,957	9,598	8,978
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,035	2,608	4,480	4,713	3,635
包括利益 (百万円)	1,925	8,487	9,580	1,733	1,571
純資産額 (百万円)	18,462	49,673	58,139	58,199	60,021
総資産額 (百万円)	65,269	156,457	162,878	192,163	366,915
1株当たり純資産額 (円)	399.61	446.31	527.41	532.04	545.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.07	24.52	42.11	44.30	34.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	22.02	24.48	42.02	44.17	34.05
自己資本比率 (%)	28.7	30.3	34.5	29.5	15.8
自己資本利益率 (%)	5.5	7.9	8.6	8.4	6.3
株価収益率 (倍)	17.94	29.57	16.10	10.40	20.90
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,282	5,972	15,280	19,953	32,613
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,698	7,455	8,435	50,767	84,011
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	350	7,741	5,511	28,585	61,054
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,933	11,174	13,153	10,282	19,418
従業員数 (名)	2,972	5,409	5,522	5,462	10,590

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第114期は、決算期変更により当社及び従前の決算日が3月末日の連結子会社は12ヵ月間(平成26年4月1日～平成27年3月31日)、決算日が12月末日の連結子会社は15ヵ月間(平成26年1月1日～平成27年3月31日)となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	44,026	82,681	79,810	80,172	78,054
経常利益 (百万円)	1,469	3,165	3,648	2,354	1,072
当期純利益 (百万円)	867	1,422	3,069	2,168	1,079
資本金 (百万円)	4,890	4,890	4,890	4,890	4,890
発行済株式総数 (株)	46,977,832	106,466,013	106,466,013	106,466,013	108,886,013
純資産額 (百万円)	17,894	51,579	54,905	55,416	55,827
総資産額 (百万円)	48,457	97,926	100,104	139,805	220,509
1株当たり純資産額 (円)	381.16	484.40	515.27	519.74	523.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	11.00 (-)	11.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.50	13.37	28.85	20.38	10.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.46	13.35	28.79	20.32	10.11
自己資本比率 (%)	36.9	52.6	54.8	39.6	25.3
自己資本利益率 (%)	5.0	4.1	5.8	3.9	1.9
株価収益率 (倍)	21.41	54.23	23.50	22.60	70.41
配当性向 (%)	37.8	59.8	34.7	54.0	108.5
従業員数 (名)	630	789	802	811	817

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【沿革】

昭和12年 8月	大阪市西淀川区において、(株)日本輸送機製作所の事業を継承した日本輸送機(株)を設立し、蓄電池式機関車・運搬車の製造販売を開始。
昭和15年 8月	京都府乙訓郡(現京都府長岡京市)に本社を移転。
昭和16年 8月	大阪工場を閉鎖 現本社・京都工場に集約。
昭和33年 7月	日本初のリーチ式バッテリーフォークリフト製造開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に上場。
昭和41年 9月	フォークリフトの販売整備を目的として大阪ニチユ整備(株)(現ニチユMHI近畿(株))を設立。
昭和42年10月	フォークリフトの販売整備を目的として東京ニチユ(株)(現ニチユMHI東京(株))を設立。
昭和45年 5月	無人搬送車製造開始。
昭和46年 2月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に上場指定替。
昭和60年 7月	世界最初の防爆型無人搬送車を開発。
平成 3年 3月	滋賀県蒲生郡安土町(現滋賀県近江八幡市)に滋賀事業所(現滋賀工場)竣工、操業開始。
平成 4年 3月	東南アジアでの商圏確保を目的として、シンガポールに Nichiyu Asia Pte.Ltd.を設立。
平成 9年10月	バッテリーフォークリフト等産業用車両の生産・販売を目的として、中国・上海市に上海力至優叉車製造有限公司を設立。
平成10年 4月	中国上海地区での販売拡充を目的として、力至優叉車(上海)有限公司を設立。
平成19年 4月	オンサイト研修センターを開設。
平成19年 6月	三菱重工業(株)への第三者割当による新株式発行を行い、同社が筆頭株主となる。
平成19年 7月	京都工場・出荷センターを新築。
平成19年 7月	滋賀工場・マスト動力装置工場を新築。
平成21年 4月	三菱重工業(株)と国内フォークリフト販売、サービス事業を統合し、ニチユMHIフォークリフト(株)を設立及び地域販売子会社15社を9社に統廃合。
平成22年 9月	本社・本館の建替完成。
平成23年 8月	バッテリーフォークリフトの海外生産拡大を目的に、タイに生産子会社として、Nichiyu Forklift(Thailand)Co.,Ltd.を設立。
平成25年 2月	三菱重工業(株)との間で、フォークリフト事業統合のため、吸収分割契約及び事業統合契約を締結。
平成25年 4月	三菱重工業(株)から吸収分割手続によりフォークリフト事業を承継し、三菱重工業(株)の連結子会社となる。同時に、社名をニチユ三菱フォークリフト(株)に変更。
平成25年 5月	京都工場においてエンジンフォークリフトの製造開始。
平成26年 5月	バッテリーフォークリフトの海外生産拡大を目的に、Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.においてバッテリーフォークリフト製造工場を新築。
平成27年 7月	当社及び三菱重工業(株)が、(株)産業革新機構、日立建機(株)及び日産自動車(株)との間でユニキャリアホールディングス(株)の全株式に関する株式取得契約を締結。
平成28年 1月	三菱重工業(株)とのフォークリフト事業の統合シナジー創出及び東南アジアでの更なる事業拡大を目的として、Mitsubishi Nichiyu Forklift Asia Pacific Pte.LtdとNichiyu Asia Pte.Ltdを統合。 当社の100%出資子会社であるニチユMHIフォークリフト(株)を、当社を存続会社として吸収合併を行い同社を解散。
平成28年 3月	三菱重工業(株)の100%出資子会社である三菱重工フォークリフト&エンジン・ターボホールディングス(株)が親会社に異動。 ユニキャリアホールディングス(株)の株式の35%を取得。
平成29年 1月	持分法適用関連会社であるユニキャリア(株)の株式を三菱重工フォークリフト&エンジン・ターボホールディングス(株)から追加取得し、100%子会社化。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有割合			関係内容				主要な損益情報 等(百万円) (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	役員の 兼任	
(親会社) 三菱重工業(株)	東京都 港区	265,608	エネルギー・ 環境、機械・ 設備システ ム、交通・輸 送、防衛・宇 宙	-	50.99	50.99	なし	原材料の 購入等	建物を 賃借	-	-
三菱重工 フォークリフ ト&エンジ ン・ターボ ホールディ ングス(株)	川崎市 幸区	35,000	物流機器、エ ンジン及び ターボチャ ージャ事業の統 括	50.99	-	50.99	なし	なし	なし	あり	-

(注)三菱重工業(株)は、有価証券報告書を提出しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容				主要な損益情報 等(百万円) (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	役員の 兼任	
(連結子会社) ニチユMHI 東京(株)	東京都 大田区	70	フォークリフ ト等の販売・ サービス	100.0	-	100.0	貸付金	当社製品の 販売	土地・ 建物を 賃貸	あり	-
ニチユMHI 近畿(株)	大阪市 西淀川区	70	"	100.0	-	100.0	"	"	土地・ 建物を 賃貸	あり	-
ユニキャリア (株)	川崎市 幸区	9,759	フォークリフ ト等の生産・ 販売	100.0	-	100.0	なし	当社製品の 販売及び原 材料の購入	建物を 賃貸	あり	-
ユニキャリア アメリカ社	Illinois , U.S.A.	千 USD 124,699	フォークリフ ト等の生産・ 販売	-	100.0	100.0	"	-	-	-	-
ニューイング ランド インダ ストリアル ト ラック社	Massachu setts, U.S.A.	千 USD 7,700	フォークリフ ト等の販売・ サービス	-	100.0	100.0	"	-	-	-	-
キャピタル イ クイップメン ト&ハンドリ ング社	Wisconsi n, U.S.A.	千 USD 6,876	"	-	100.0	100.0	"	-	-	-	-
ユー・シー・ イー ホール ディングス社	Amsterda m, the Netherla nds	千 EUR 9,548	統括管理	-	100.0	100.0	"	-	-	-	-
優嘉力叉車(安 徽)有限公司	中国 合肥市	千 RMB 329,400	フォークリ フト等の生 産・販売	-	100.0	100.0	"	-	-	-	-
安徽合叉叉車 有限公司	中国 合肥市	千 RMB 90,000	フォークリ フト等の販 売・サービ ス	-	70.0	70.0	"	-	-	-	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容				主要な損益情報 等(百万円) (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	役員の 兼任	
三菱キャタピ ラーフォーク リフト アメ リカ社	Texas, U.S.A.	千 USD 80,881	フォークリ フト等の製 造・販売・ サービス	93.19	-	93.19	なし	部品供給 及び当社 製品の販 売	なし	あり	(1) 85,401 (2) 5,415 (3) 3,211 (4) 23,975 (5) 53,381
三菱キャタピ ラーフォーク リフト ヨー ロッパ社	Almere, The Netherlands	千 EUR 148,151	フォークリ フト等の販 売・サービ ス	97.55	-	97.55	"	当社製品 の販売	"	あり	(1) 34,162 (2) 616 (3) 475 (4) 2,721 (5) 20,260
三菱重工叉車 (大連)有限 公司	中国 大連市	千 USD 44,332	フォークリ フト等の製 造・販売	100.0	-	100.0	"	部品供給 及び当社 製品の販 売	"	あり	-
上海力至優叉 車製造有限公 司	中国 上海市	千 USD 6,000	"	97.0	-	97.0	"	部品供給 及び製品 購入	"	あり	-
ニチユフォ ークリフト タ イランド社	Rayong, Thailand	千 THB 445,000	"	100.0	-	100.0	貸付金 債務保証	部品供給	"	あり	-
その他 45社											

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	役員の 兼任	主要な損益情報 等(百万円) (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
ニチユアジア タイランド社	Samutprakarn, Thailand	千 THB 25,000	フォークリ フト等の販 売・サービ ス	-	49.0	49.0	なし	当社製品 の販売	なし	あり	-
その他6社											

- (注) 1. 三菱キャタピラーフォークリフト アメリカ社、三菱キャタピラーフォークリフト ヨーロッパ社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
2. 上記の内、社名を記載した連結子会社14社については、いずれも特定子会社です。
3. 連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内事業	5,438
海外事業	5,152
合計	10,590

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数が、前連結会計年度に比べ国内事業で2,842名、海外事業で2,286名増加しております。
3. 平成29年1月1日付において、ユニキャリア㈱を完全子会社としたことにより従業員数が前連結会計年度末に比べ増加しております。

## (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
817	42.9	17.5	6,739

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 提出会社の従業員は、すべて国内事業のセグメントに属しております。

## (3) 労働組合の状況

当社の従業員は昭和20年に日本輸送機労働組合を組織し、平成29年3月末現在の組合員数は573名であります。

また、当社グループの労働組合はニチユ労働組合連合会と称し、その傘下に日本輸送機労働組合のほか、各地域販売子会社の労働組合が組織されております(組合員数1,191名)。

いずれも良好な労使関係を維持しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国を中心とした成熟国で雇用や個人消費の改善を背景に緩やかな回復傾向が続くものの、米国新政権や欧州各国の通商政策、金融政策の転換及び中国を始めとする新興国の景気減速などにより不透明感を強めております。日本経済は、世界経済の持ち直しによる企業の生産活動や輸出の持ち直しにより引き続き緩やかな回復傾向であります。海外情勢の不安定な状況や為替や株価の不安定な動きなど、先行きは不透明な状況にあります。

フォークリフトの全世界需要は前年に対し増加しておりますが、国内市場はほぼ横ばいで推移しております。また、国内、海外いずれにおきましてもフォークリフト市場に占めるバッテリーフォークリフトの比率が上昇する等、お客様のニーズには変化が見受けられます。

このような状況下、当社グループは国内市場において、物流の高度化・効率化やソリューション提供等お客様のニーズに適切に対応していくことで、一層の売上増加、シェアアップを目指してまいりました。海外においては、為替変動への対応を含め、各地域での販売戦略をサポートする商品の開発・生産・アフターサービスを進めることで、グループ全体の販売力、収益力の強化に努めてまいりました。このような取組みの一環として、昨年3月31日付でユニキャリアホールディングス株式会社（以下、ユニキャリアホールディングス㈱）を持分法適用関連会社化、さらに本年1月1日付での同社（現・ユニキャリア株式会社、以下、ユニキャリア㈱）の完全子会社化を行いました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、円高に伴う海外子会社の為替換算影響による売上高の減少はあったものの、ユニキャリア㈱が連結子会社となってからの3ヶ月間が寄与し、2,709億6千9百万円（前連結会計年度比11.7%増加）となりました。

利益面につきましては、円高による損益悪化はありましたが、資材費低減及び欧州子会社の利益改善、加えてユニキャリア㈱の連結損益への寄与により、営業利益は105億8百万円（同4.2%増加）となりました。ユニキャリア㈱の持分法適用関連会社化による第3四半期連結会計期間までの持分法投資損失の影響により、経常利益は89億7千8百万円（同6.5%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億3千5百万円（同22.9%減少）となりました。

セグメント別の状況をご報告いたします。

#### (国内事業)

売上高は、1,078億3千2百万円（前連結会計年度比32.2%増加）、セグメント利益は29億3千4百万円（同101.9%増加）となりました。売上高及びセグメント利益ともにユニキャリア㈱の連結による増加が大きく寄与しております。その他の要因といたしましては、売上高は、内需バッテリーフォークリフトの需要の伸長が追い風となり販売台数増加及び物流システムが大口径案件の売上などにより増加しました。セグメント利益は、輸出部門の円高影響による減益、新システム一部稼働に伴う償却費用増加及びユニキャリア㈱の連結におけるのれん償却負担等はありませんでしたが、資材費等原価低減等の好転により増加しました。ユニキャリア㈱の完全子会社化による影響を除くと微減となります。

なお、ユニキャリア㈱の完全子会社化に伴い、当連結会計年度第4四半期から売上高、セグメント利益が連結されたことによる国内事業における影響額は、売上高252億1千万円の増加、セグメント利益15億2千9百万円の増加であります。

#### (海外事業)

売上高は、1,631億3千7百万円（前連結会計年度比1.3%増加）、セグメント利益は75億7千3百万円（同12.3%減少）となりました。売上高は、円高による為替換算影響に加えフォークリフト市場のバッテリー化や中国・新興国の低迷により減少しましたが、ユニキャリア㈱の連結による増加が寄与しました。一方、セグメント利益は、欧州事業の改善や原価低減、経費抑制等の改善要因があったものの、ユニキャリア㈱の連結におけるのれん償却負担、円高による為替換算影響等による減益が大きく、減少しました。

なお、ユニキャリア㈱の完全子会社化の海外事業における影響額は、売上高237億5千万円の増加、セグメント利益8億1千4百万円の減少であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益87億9千5百万円、減価償却費110億6千万円、リース投資資産の減少3億6千5百万円、たな卸資産の減少41億4千1百万円、仕入債務の増加47億4千8百万円及び法人税等の支払額42億3千7百万円等により326億1千3百万円の増加（前連結会計年度比63.5%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出124億3千5百万円、短期貸付金の増加55億7百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出655億1百万円、関係会社株式の取得による支出10億4千6百万円等により840億1千1百万円の減少（前連結会計年度比65.5%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少507億3千3百万円、長期借入れによる収入1,168億3千5百万円、長期借入金の返済による支出32億8千9百万円、配当金の支払11億6千9百万円等により、610億5千4百万円の増加（前連結会計年度比113.6%増）となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、194億1千8百万円となり前期末残高に比べ91億3千6百万円増加いたしました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度との比較におきましては、ユニキャリア㈱の完全子会社化が主な変動要因となっております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前連結会計年度比（％）
国内事業	108,628	103.7%
海外事業	130,841	105.8%
合計	239,470	104.8%

（注）1．金額は、販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前連結会計年度比（％）	受注残高（百万円）	前連結会計年度比（％）
国内事業	123,641	151.8%	23,898	295.4%
海外事業	186,649	118.8%	26,178	981.8%
合計	310,291	130.1%	50,076	465.6%

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前連結会計年度比（％）
国内事業	107,832	132.2%
海外事業	163,137	101.3%
合計	270,969	111.7%

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（当事業年度末）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営方針

当社グループは、企業理念および経営方針を策定しております。

#### ・企業理念

「私たちニチユ三菱フォークリフトは、お客様と共に創る物流技術を通じて、グローバル社会の未来づくりに貢献します」

#### ・経営方針（4つの約束）

「お客様への約束」……………お客様に信頼される良きパートナーとして、心からご満足いただける商品・サービスを提供します

「品質・技術への約束」………世界に選ばれる品質とあくなき技術革新への挑戦で、新たな価値を創造し続けます

「社会への約束」……………健全な企業活動を通じて、グローバルな視点で地球環境の保全に努め、地域社会の継続的な発展に貢献します

「従業員への約束」……………一人ひとりの個性と創造性及び挑戦する姿勢を尊重し世界の舞台で成長できるよるこびを共有できる、明るく働き甲斐のある企業づくりを目指します

以上の4つの約束を掲げ、全てのステークホルダーの方々に信頼され魅力ある企業となるために、一層の企業価値向上を目指して活動してまいります。

## (2) 経営戦略等

当社は平成28年12月に、新たに中期経営計画「Perfect Integration 2020」を策定いたしました。

当社は、旧日本輸送機株式会社と旧三菱重工業株式会社フォークリフト部門の事業統合後、前中期経営計画“Best Integration 2017”を策定し、その達成に向けて取り組んでまいりましたが、世界経済と為替等の当社グループを取り巻くマクロ環境の変化に加え、ユニキャリア(株)の完全子会社化ならびに経営統合を見据え、事業規模の拡大とシナジー創出の最大・最速化のため、新中期経営計画の策定を行ったものです。

新中期経営計画“Perfect Integration 2020”では、当社ならびにユニキャリア(株)両社がこれまで培ってきた販売、技術、生産のノウハウを結集し、経営統合を通じての規模の拡大と共に強固な事業体質を構築し、成長と収益力の向上に取り組んでまいります。

「新中期経営計画“Perfect Integration 2020”の骨子」

### 1. 基本方針

「マルチブランド/グローバル戦略による成長」、「成長を支える経営基盤の強化」を基本方針に定め、世界トップクラスの総合物流メーカーを目指します。

### 2. マルチブランド/グローバル戦略による成長

「成熟国市場への対応」、「新興国市場での事業拡大」、「新規事業の創出」の3つの視点から持続的成長を図ります。

### 3. 成長戦略を支える経営基盤の強化

「サプライチェーンの最適化」、「コーポレート機能の効率化と強化」を柱に成長戦略を支え、収益力の向上を図ります。

### 4. 数値目標

既存事業を軸にした経営統合シナジーと新規事業創出により、平成32年度に売上高4,600億円、のれん償却前営業利益率7%を目指します。

## (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

前述のとおり、平成32年度に連結売上高4,600億円、同営業利益率7%の達成を目指してまいります。

## (4) 経営環境

今後の世界経済は、成熟国、新興国ともに景気回復基調にあります。力強さに欠け、依然として不透明な状況であり、平成29年度の世界的実質GDP成長率は3%前半と予想されております。このような状況下、為替の変動、各国政情、資源価格及び貿易関税など、各国・各地域が持つ固有の課題の影響を見極める必要があります。当社グループとしましては、こうした情勢を注視し、状況の変化に対して機敏に対応していくことが、最大の課題であると考えております。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

平成29年度は中期経営計画の初年度であります。

・ 経営計画を確実に実行するためには統合業務を最優先にPMI活動を加速しつつ、「統合事業基盤の強化」6項目を推進することで、売上拡大・営業利益改善を追求していきます。

・ 中期経営計画最終目標数値達成のため、将来への布石として「新規事業への取組み」3項目を開始します。

「統合事業基盤の強化」6項目

1. 販売価格の維持改善
2. 資材費低減の促進
3. 部品・サービス収益の確保・拡大
4. 統合による間接人件費の抑制
5. 重複活動の経費削減
6. 資産効率の改善

「新規事業への取組み」3項目

1. 物流欧米化への対応（新興国）
2. eコマース物流対応インテグレーションのノウハウ獲得
3. EV化社会発展への対応

## 4【事業等のリスク】

当社グループは開発・生産・販売等の拠点を世界各国に設け、グローバルに事業を展開しております。

当社グループを取り巻く経営環境における事業等のリスクは様々なものが考えられますが、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### 1．経済、市場の状況

当社グループのおかれる事業環境や製品の需要は、地域により異なる経済・市場環境及び競争条件により、大きく変動する可能性があります。当社グループの事業が拡大している市場においては、それに対応した投資を行っており、需要動向については常に十分な注意を払っておりますが、製品材料価格の変動など、不安定要素を多分にもっており、この変化が当社グループの経営成績に不利益な影響を与える可能性があります。また、当社の予想を超えて、世界的規模で同時に経済・市場環境が急激に変化した場合は、さらに受注の減少、顧客によるキャンセルの増加や債権回収の延滞等が発生する可能性があります。

これらの事業環境の変化が、売上の減少、在庫水準・生産能力の不適正化を生じ、収益性の低下や追加の費用の発生を通じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

### 2．為替レートの変動

当社グループの海外売上の主要な部分が外国為替の変動の影響を受けます。また、外国為替の変動は同一市場において当社グループと外国企業が販売する製品の相対的な価格や、製品材料価格に影響を与える可能性もあります。これに対し当社グループでは、グローバルに生産拠点を配置し市場に近い所で生産を行うなど、このリスクを軽減するよう努めております。しかし、為替レート水準の予測を超えた変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

### 3．特定製品への依存

当社グループは、製品種類別・売上高ベースで見た場合、フォークリフト及び関連する製品・サービスが90%以上を占め、高い依存度となっております。そのため、フォークリフトの販売状況如何が業績に影響をおよぼす可能性があります。

### 4．販売競争

当社グループの収益基盤であるフォークリフトは、業界において厳しい競争状態となっております。当社製品は技術・品質・コスト面において付加価値の高いものであると考えておりますが、激化する価格競争の下、競合他社に対して市場シェアを維持・拡大し収益を保てない可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

### 5．各国の規制

当社グループが事業を展開する各国において、その国固有の政府の規制や承認手続きの影響を受けます。将来、その国の政府による規制、例えば関税、輸出入規制、通貨規制、その他各種規制等が導入又は変更されたときに、これらに対応するための費用が発生したり、製品の開発、生産、販売・サービス活動等に支障をきたす可能性があります。また、グループ会社間の国際的な取引価格に関しては、適用される日本及び相手国の移転価格税制を順守するよう細心の注意を払っておりますが、税務当局から取引価格が不適切であるなどの指摘を受ける可能性があります。

これらの予期しない事態に直面した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

### 6．環境規制

当社グループの事業、製品は多くの国のますます厳しくなる環境規制に対応する必要があります。そのため、当社グループは各国においての環境規制及び関連法規等を順守するべく、多くの経営資源を投入しております。しかし、将来において環境規制の変更により、当社グループにとってさらに多くの費用や設備投資が必要になった場合、あるいは製品の開発、生産、販売・サービス活動等に支障をきたした場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

## 7. シンジケートローンによる資金調達に伴う財務制限条項への抵触に伴うリスク

シンジケートローンによる資金調達にあたっては、純資産の維持及び利益の維持に関する財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には、利率の上昇や期限の利益の喪失等、当社の業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末日において、当社は当該財務制限条項に抵触していません。

## 8. 製造物・品質責任

当社グループは、厳しい基準のもと、品質と信頼性の維持向上に努めておりますが、万が一予期せぬ製品の不具合によりリコールや事故が発生した場合、製造物・品質責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。この費用が保険等によって補填できない場合、利益を減少させる可能性があります。

## 9. 業務提携・合併事業・M&A

当社グループは国際的な競争力を強化するために、他社との業務提携・合併事業・M&Aを行っており、それらを通じて製品の開発、生産、販売・サービス体制の整備・拡充を図っております。しかしながら、市場環境の変化、戦略・財務状況の変化、その他予期せぬ事象等の理由により、業務提携・資本関係等を解消・変更する場合や、期待した効果が得られない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 10. 調達・生産等

当社グループの部品・資材の調達は、素材市況の変動に影響を受けます。鋼材等の素材価格の高騰は当社グループ製品の材料費を増加させ、製造原価の増加をもたらします。また、部品・資材の品薄や調達先の倒産あるいは生産打ち切りにより、適時の調達・生産が困難になり生産効率が低下する可能性があります。材料費の増加については他の原価低減によって対応し、適時の調達・生産の問題については、関係各部門の連携を密にすることにより影響を最小限にする考えであります。予想を大きく上回る素材価格の高騰や供給の逼迫の長期化は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

## 11. 人材確保

当社グループが競争力を維持するためには、優れた技術・技能を持つ人材に加え、グローバルなマネジメント能力を持つ人材を確保することが重要であると考えております。そのため、定期採用や通年採用の積極的な展開、技術・技能伝承の強化及び教育研修の充実等により、有能な人材の採用・育成に努めております。しかしながら有能な人材を確保するための競争は高まっており、当社グループがそのような人材を十分に確保できない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

## 12. セキュリティ・知的財産等

当社グループは事業活動において顧客情報・個人情報等を入手することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しております。当社グループはこれらの情報の機密保持に細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏洩、紛失等から守るため、管理体制を構築するとともに、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じておりますが、万が一顧客情報・個人情報等の漏洩等の事故が起きた場合には、損害賠償責任を負ったり、当社グループの評判・信用に悪影響を与えたりするなどのリスクがあります。また、営業上・技術上の機密情報が第三者に漏洩・不正利用された場合、知的財産権を侵害された場合、当社グループが第三者により知的財産権の侵害を追及された場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

## 13. 自然災害・戦争・テロ・事故等

当社グループの拠点において、地震・津波・水害等の自然災害、感染症の流行、放射能汚染、戦争、テロ、火災・爆発等の災害事故、第三者による当社グループに対する非難・妨害、コンピュータウイルスへの感染等が発生し、短期間で復旧不可能な甚大な損害を被る可能性があります。また、当社グループが直接の損害を受けなくとも、物流網及び供給網の混乱、電力・ガス等の供給不足や通信障害、協力企業の生産障害等が長期にわたり継続する可能性もあります。これらにより、材料・部品の調達、生産活動、製品の販売・サービス活動に遅延や中断、金融市場の混乱による資金調達環境の悪化等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、平成28年9月29日開催の取締役会において、平成29年1月1日を効力発生日として、当社の親会社である三菱重工フォークリフト&エンジン・ターボホールディングス(株)から、当社の持分法適用関連会社であるユニキャリア(株)の株式を追加取得して完全子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。
- (2) 当社は、上記株式譲渡契約に伴うユニキャリア(株)の株式購入代金の手当てを目的として、平成29年1月1日付で、当社の親会社である三菱重工業(株)との間で金銭消費貸借契約を締結いたしました。
- (3) 当社は、平成29年3月24日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする総額400億円のシンジケート方式によるタームローン契約を締結いたしました。

契約金額	総額400億円
契約締結日	平成29年3月24日
契約期間	10年
資金用途	既存の借入債務 (ユニキャリアホールディングス(現:ユニキャリア)株式会社の株式購入資金)
アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行
参加銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社京都銀行、株式会社三井住友銀行、 株式会社滋賀銀行、株式会社三菱UFJ信託銀行、株式会社池田泉州銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社南都銀行、明治安田生命保険相互会社

### 財務制限条項

本契約締結日またはそれ以降に終了する各年度の決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の50%の金額以上にそれぞれ維持すること。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、中期経営計画（Best Integration 2017）の最終年度である平成29年度を見据えて、機械・電気・ソフトウェアの統合開発体制の下、海外開発拠点とも強固に連携を取って事業統合シナジー効果を最大限発揮すべく推進しました。セグメント別の主な研究開発活動は次の通りであります。

### [ 国内事業 ]

#### (フォークリフト部門)

平成28年9月に東京ビッグサイトにて開催された国際物流総合展に、燃料電池フォークリフトを参考出展致しました。燃料電池フォークリフトは稼働時に排出するのは水だけであり、地球温暖化ガスや環境汚染物質などを排出しないため、対環境に優れたフォークリフトと言えます。今回開発した燃料電池フォークリフトは、従来のバッテリーフォークリフトで使用している鉛電池との容易な置き換えを可能とした構造を特長としています。

#### (物流システム部門)

レーザー誘導方式リーチ型無人フォークリフト「PLATTER AUTO(プラッターオート)」を開発、商品化しました。壁に設置した反射板により自車位置を認識する方式のため、従来の磁気誘導方式のような磁気ガイドの床埋設工事が不要となり、工事期間の短縮、工事費用の削減が可能、さらにコースレイアウト変更にも容易に対応できます。また、新複数台運行管制システム「Route Optimizer(ルートオプティマイザー)」を搭載、独自のアルゴリズムにより、最適な配車、最適な搬送ルートを自動選択、搬送効率を飛躍的に向上させました。

### [ 海外事業 ]

#### (フォークリフト部門)

エンジンフォークリフトでは、欧州・北米のディーゼルエンジンの排出ガス規制Stage（EC指令）Tier4Final（EPA/CARB）に適合した積載7tonクラスのディーゼルエンジン搭載フォークリフトを発売しました。

1. 前規制（Stage b（EC指令）、Tier4 Interim（EPA/CARB））より採用したクリーンディーゼルエンジンをベースに、燃料噴射の高圧化やマルチバルブ化など最先端のテクノロジーによって出力とトルクを維持しながらNOx（窒素酸化物）の排出量を約88%低減しました。（排ガス規制値での比較）
2. 尿素を還元剤として使用するDOC/SCR（酸化触媒/選択触媒還元）システムを採用し、定期的な清掃を必要としていたウォールフロー型DPF（ディーゼル微粒子捕集フィルタ）を廃止しました。

なお、当連結会計年度中の研究開発費のセグメント別金額は、国内事業14億8千2百万円及び海外事業7億2千9百万円、合計22億1千2百万円であります。

記載金額には消費税等は含まれておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成に際し、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、財政状態及び経営成績に影響を与える見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2)経営成績に関する分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」を参照して下さい。

### (3)財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産総額は3,669億1千5百万円となり、前連結会計年度末より1,747億5千1百万円の増加となりました。これは、平成29年1月1日付でユニキャリア(株)を子会社化したことによる1,654億8百万円の増加によるものであります。

負債総額は3,068億9千3百万円となり、前連結会計年度末より1,729億2千8百万円の増加となりましたこれは主に、ユニキャリア(株)株式取得資金として借り入れた借入金の増加によるものであります。

また非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産につきましては、580億9千4百万円となり、前連結会計年度末より14億8千1百万円の増加となりました。これは、利益剰余金31億1千6百万円の増加、その他有価証券評価差額金4億8千6百万円の増加及び為替換算調整勘定24億2千8百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は15.8%(前連結会計年度は29.5%)、1株当たり純資産額は545円89銭(前連結会計年度は532円04銭)となりました。



## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資総額は支出額124億3千5百万円であり、帳簿価額では126億9千7百万円であります。

国内事業においては、国内販売子会社のフォークリフトのリース・レンタル車両などへの投資を中心に、70億6千6百万円の設備投資を実施しました。

海外事業においては、ユニキャリア(株)子会社のヨーロッパ各社の機械設備投資及び販売子会社のリース・レンタル車両などへの投資を中心に、56億3千万円の設備投資を実施しました。

なお、上記支出額には無形固定資産を含めております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社・京都工場 (京都府長岡京市)	国内事業	フォークリフト・ 物流システム等の 製造設備	2,332	956	212 (63,462)	38	602	4,142	623
滋賀工場 (滋賀県近江八幡市)	"	フォークリフト・ 物流システム・巻 取機等の製造設備	1,353	511	397 (68,793)	-	100	2,362	191
オンサイト研修セン ター (埼玉県北葛飾郡杉戸 町)	"	フォークリフト・ 物流システム・清 掃機器等の展示 場、研修センター	133	21	78 (8,342)	-	4	238	3
その他 (滋賀県東近江市 他)	"	他社への貸与施設 等	147	49	632 (7,734)	-	28	857	

(注) 1. 生産能力に重要な影響を及ぼすような現在休止中の設備はありません。

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
ユニキャリア(株) 本社 (川崎市幸区)	国内事業	フォークリフト等 の販売・サービ ス・本社機能設備	3,803	421	3,425 (10,910)	4	253	7,907	295
ユニキャリア(株) 滋賀工場 他 (滋賀県近江八幡市 他)	"	フォークリフト等 の製造設備	1,975	969	4,060 (260,298)	11	386	7,402	612
ユニキャリア(株) 販売・サービス拠点 (全国各地)	"	フォークリフト等 の販売・サービス 業務設備	1,579	4,714	9,135 (143,242)	229	44	15,700	1,613
グローバルコンポーネ ントテクノロジー株式会 社 (川崎市幸区)	"	エンジン等の製 造・販売設備	1,723	1,640	2,241 (71,721)	-	176	5,781	187
ニチユMHI東京(株) (東京都大田区)	"	フォークリフト等 の販売・サービス 業務設備	584	2,286	784 (12,858)	36	16	3,709	530
ニチユMHI近畿(株) (大阪市西淀川区)	"	"	322	1,060	535 (5,842)	1	4	1,923	324
ニチユMHI北海道(株) (札幌市白石区) 他10社	"	"	1,085	3,885	1,962 (46,509)	68	19	7,021	1,060

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
三菱キャタピラー フォークリフト アメ リカ社 (Texas, U.S.A.)	海外事業	フォークリフト等 の製造・販売・ サービス業務設備	2,560	4,088	772 (165,512)	-	50	7,473	1,160
三菱キャタピラー フォークリフト ヨー ロッパ社 (Almere, the Netherlands)	"	"	819	2,161	718 (165,851)	-	5	3,704	693
三菱重工業(大 連)有限公司 (中国 大連市)	"	フォークリフト等 の製造・販売設備	1,584	599	-	-	207	2,391	390
ユニキャリアアメ リカ社 (Illinois, U.S.A.)	"	フォークリフト等 の製造・販売業務 設備	1,084	2,036	144 (222,953)	-	204	3,470	398
ユー・シー・イー ホールディングス社 (Amsterdam, the Netherlands)	"	フォークリフト等の 製造・販売・サービ ス業務設備	1,341	7,475	1,140 (214,150)	53	-	10,014	1,319
ユニキャリアチャ イナ社 (中国 合肥市)	"	"	1,095	306	-	-	22	1,425	219
力至優叉车(上海) 有限公司 (中国 上海市)他10社	"	"	1,605	1,501	171 (41,962)	672	240	4,190	973

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3. 三菱キャタピラーフォークリフト アメリカ社には、同社の子会社であるラピッドパーツ社、エフ・エム・エス イクイップメントレンタルズ社、サウザンカリフォルニア マテリアルハンドリング社、デイリーイクイップメントカンパニー社が含まれております。

4. 三菱キャタピラーフォークリフト ヨーロッパ社には同社の子会社であるロックラー社、ロックラー ソリューションズ社他5社が含まれております。

5. ユー・シー・イー ホールディングス社には、同社の子会社であるユー・シー スウェーデン社、ユー・シー・エム スペイン、ユー・シー・ヨーロッパ 社他13社が含まれております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	本社・京都工場 滋賀工場	国内事業	社内ITシステム (SAP開発を含む)	5,355	3,650	自己資 金及び 借入金	平成27年 4月	平成29年 8月	(注) 1

(注) 1. 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	392,725,256
A種種類株式	32,274,744
計	425,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,611,269	76,611,269	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
A種種類株式	32,274,744	32,274,744	非上場	単元株式数 1株(注)
計	108,886,013	108,886,013	-	-

(注) A種種類株式の内容は、次のとおりであります。

## (1) 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当を行う場合には、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種種類株式を有する株主(以下「A種種類株主」という。)又はA種種類株式の登録株式質権者(以下「A種種類登録株式質権者」という。)に対し、A種種類株式1株につき、普通株式1株当たりの配当金にその時点における取得比率(第3項において定める。以下同じ。)を乗じて得られる金額(1円未満の端数を切り捨てるものとする。)を、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)と同順位で、金銭により支払う。

## (2) 残余財産の分配

当社は、残余財産の分配をする場合には、A種種類株主又はA種種類登録株式質権者に対し、A種種類株式1株につき、普通株式1株当たりの残余財産にその時点における取得比率を乗じて得られる金額(1円未満の端数を切り捨てるものとする。)を、普通株主又は普通登録株式質権者と同順位で、金銭により分配する。

## (3) 普通株式を対価とする取得請求権

A種種類株主は、当社に対し、平成45年(2033年)5月30日までの間(以下「転換請求期間」という。)、いつでも、当社がA種種類株式を取得すると引換えに、普通株式を交付することを請求することができる。この場合、A種種類株式の取得と引換えに交付すべき当社の普通株式の数は、A種種類株式1株につき、当該請求があった日における取得比率に相当する数とする。なお、A種種類株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数の算出に当たって、1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとし、会社法第167条第3項に規定する金銭は交付しないものとする。

取得比率は、1とする。但し、以下に掲げる事由が発生した場合には、取得比率は、それぞれ以下の定めに従い調整されるものとする。

## (a) 株式の分割又は併合が行われた場合

当社が普通株式につき株式の分割又は併合を行った場合における取得比率は、以下の算式により調整される。

$$\text{調整後取得比率} = \text{調整前取得比率} \times \frac{\text{株式の分割又は併合の効力発生直後の発行済普通株式の数}}{\text{株式の分割又は併合の効力発生直前の発行済普通株式の数}}$$

調整後取得比率の適用開始日は、株式の分割の場合はその基準日の翌日、株式の併合の場合は株式の併合の効力発生日とする。

## (b) 普通株式の発行等が行われた場合

当社が、下記に定める普通株式の時価に0.9を乗じた額を下回る払込金額をもって、普通株式を発行し又は保有する当社の普通株式を処分（株式無償割当てを含み、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本 において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合又は合併、株式交換若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。以下「普通株式の発行等」という。）する場合における取得比率は、以下の算式により調整される。

$$\text{調整後取得比率} = \frac{\text{調整前取得比率} \times \left[ \text{普通株式の時価} \times \left( \text{普通株式の発行等の前に普通株式の発行等における発行済普通株式（自己株式を除く）の数} + \text{普通株式の発行等により新たに交付された普通株式 1株当たりの払込金額} \right) + \text{普通株式の発行等により新たに交付された普通株式の数} \right]}{\text{普通株式の時価} \times \left( \text{発行済普通株式（自己株式を除く）の数} + \text{普通株式の発行等により新たに交付された普通株式の数} \right)}$$

本項において、「普通株式の時価」とは、(i)当該普通株式の発行等の基準日（基準日がない場合は、普通株式の発行又は処分についてはその払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）、無償割当てについてはその効力発生日とする。以下「調整基準日」という。）において当社の普通株式が上場している場合には、調整基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社の普通株式の普通取引の毎日の売買高加重平均価格の平均値に相当する金額（1円未満の端数については、小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）をいうものとし、(ii)調整基準日において当社の普通株式が上場していない場合には、調整基準日において以下の算式により算出される当社の1株当たり簿価純資産額（連結ベース）をいうものとする。

$$\text{当社の1株当たり簿価純資産額（連結ベース）} = \frac{\text{最終の連結貸借対照表に基づく純資産額} - \left( \text{剰余金の配当又は自己株式の取得により当該連結貸借対照表の会計期間の末日経過後に支払われた金銭の額} + \text{新株式申込証拠金及び自己株式申込証拠金} + \text{新株予約権} + \text{非支配株主持分} \right)}{\text{発行済普通株式（自己株式を除く）の数} + \text{発行済A種種類株式（自己株式を除く）の数} \times \text{取得比率}}$$

なお、調整後取得比率の適用開始日は、調整基準日の翌日とする。

(c) 上記(a)又は(b)に掲げる場合のほか、合併、会社分割又は株式交換による株式の発行又は処分、新株予約権の発行又は無償割当てその他上記(a)及び(b)に類する事由の発生により取得比率の調整を必要とする場合には、その後の取得比率は、合理的に調整される。

(d) 上記(a)又は(b)で使用する「調整前取得比率」は、調整後取得比率を適用する直前において有効な取得比率とする。

## (4) 普通株式を対価とする取得条項

当社は、転換請求期間経過後いつでも、別途取締役会が定める日の到来をもって、当該日における発行済A種種類株式（自己株式を除く）の全部又は一部を取得し、これと引換えに、A種種類株式1株につき、その時点における取得比率に相当する数の普通株式を交付することができる。

## (5) 現金を対価とする取得条項

当社は、いつでも、当社の取締役会が別に定める日の到来をもって、A種種類株式の全部又は一部を取得することができる。この場合、当社は、取得するA種種類株式と引換えに、当該日における分配可能額を限度として、A種種類株主に対して、A種種類株式1株につき、普通株式の時価に取得比率を乗じて得られる額の金銭を交付する。

本項において、「普通株式の時価」とは、(i)取締役会が当該取得を決定した日（以下「取得決定日」という。）において当社の普通株式が上場している場合には、取得決定日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の売買高加重平均価格の平均値に相当する金額（1円未満の端数については、小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）をいうものとし、(ii)取得決定日において当社の普通株式が上場していない場合には、取得決定日において以下の算式により算出される当社の1株当たり簿価純資産額（連結ベース）をいうものとする。

$$\text{当社の1株当たり簿価純資産額（連結ベース）} = \frac{\text{最終の連結貸借対照表に基づく純資産額} - \left( \text{剰余金の配当又は自己株式の取得により当該連結貸借対照表の会計期間の末日経過後に支払われた金銭の額} + \text{新株式申込証拠金及び自己株式申込証拠金} + \text{新株予約権} + \text{非支配株主持分} \right)}{\text{発行済普通株式（自己株式を除く）の数} + \text{発行済A種種類株式（自己株式を除く）の数} \times \text{取得比率}}$$

## (6) 議決権

A種種類株主は、当社の株主総会において議決権を有しない。

## (7) 種類株主総会の決議

当会社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令において要求される場合を除き、A種種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

## (8) 株式の併合又は分割、募集株式等の割当て等

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、A種種類株式について株式の併合又は分割を行わない。当社は、A種種類株主に対し、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当て又は新株予約権無償割当ては行わない。

## (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、ストックオプションの付与を目的として社外取締役を除く、取締役及び執行役員に対して新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

平成24年6月28日開催の定時株主総会決議及び平成24年8月21日開催の取締役会決議に基づき、発行した新株予約権（第1回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	94個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	94,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年9月6日から 平成54年9月5日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 179円 資本組入額(注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

## 平成25年8月22日開催の取締役会決議に基づき、発行した新株予約権（第2回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	68個	67個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	68,000株	67,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年9月7日から 平成55年9月6日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 407円 資本組入額(注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

## 平成26年8月21日開催の取締役会決議に基づき、発行した新株予約権（第3回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	59個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	59,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年9月6日から 平成56年9月5日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 740円 資本組入額(注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

## 平成27年8月20日開催の取締役会決議に基づき、発行した新株予約権（第4回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	71個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	71,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成27年9月5日から 平成57年9月4日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 411円 資本組入額(注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

## 平成28年8月18日開催の取締役会決議に基づき、発行した新株予約権（第5回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	84個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1)	84,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成28年9月3日から 平成58年9月2日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 418円 資本組入額(注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

- (注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数 (以下「付与株式数」という。) は、当社普通株式 1,000 株とする。
- 付与株式数は、割当日後、当社が株式分割 (当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。) 又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率
- また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、当社は合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。
2. 資本組入額は以下のとおりであります。
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 (1) 記載の資本金等増加限度額から上記 (1) に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
- (1) 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から 10 年間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができる。
- (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
4. 当社が、合併 (当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割 (それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転 (それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。) をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権 (以下「残存新株予約権」という。) を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社 (以下「再編成対象会社」という。) の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、下記の (1) から (8) に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」及び「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、下記に定める再編成後行使価額に、上記 (3) に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」の開始日又は組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要するものとする。



## (8) 再編成対象会社による新株予約権の取得事由及び条件

新株予約権の取得事由及び条件に準じて決定する。

なお、新株予約権の取得事由及び条件は、下記の 、 、 、 又は の議案につき当社の株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成25年4月1日 (注)1	59,488,181	106,466,013	-	4,890	-	3,299
平成29年1月1日 (注)2	2,420,000	108,886,013	-	4,890	-	3,299

(注)1 . 三菱重工業(株)に対し、平成25年4月1日付にて、吸収分割の対価として、普通株式27,213,437株及びA種種類株式32,274,744株、合計59,488,181株を割当交付しております。なお、これに伴い、その他資本剰余金が32,542百万円増加しております。

(注)2 . 平成29年1月1日付にて、A種種類株式の普通株式を対価とする取得請求権の行使により、発行済株式総数が2,420千株増加しております。

## (6)【所有者別状況】

## 普通株式

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	24	38	105	3	2,583	2,791	-
所有株式数(単元)	-	196,206	3,694	450,888	50,265	422	64,500	765,975	13,769
所有株式数の割合(%)	-	25.62	0.48	58.86	6.56	0.06	8.42	100	-

(注)1. 自己株式44,976株は、「個人その他」に449単元及び「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

## A種類株式

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	1	2	-
所有株式数(単元)	-	-	-	29,854,744	-	-	2,420,000	32,274,744	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100	-	-	-	100	-

(注)自己株式2,420,000株は、「個人その他」に含まれております。

## (7)【大株主の状況】

## 所有株式数別

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱重工フォークリフト&エンジン・ターボホールディングス(株)	川崎市幸区新小倉1-2	68,888	63.27
(株)GSユアサ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1	4,701	4.32
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,729	3.43
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,642	3.34
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,765	2.54
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,853	1.70
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人) シティバンク銀行(株)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA 東京都新宿区新宿6丁目27-30	1,380	1.27
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,363	1.25
(株)京都銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行(株)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,301	1.19
(株)滋賀銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行(株)	滋賀県大津市浜町1-38 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	941	0.86
計	-	90,565	83.17

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切捨てて表示しております。

2. 三菱重工フォークリフト&エンジン・ターボホールディングス(株)(以下、M-FETという。)が、その保有するA種種類株式の一部(2,420,000株)について普通株式を対価とする取得請求権を行使したことにより、当社はM-FETに対し普通株式2,420,000株を新たに割当交付いたしました。この結果、平成29年3月31日現在の発行済株式総数は、普通株式76,611,269株及びA種種類株式32,274,744株の合計108,886,013株となっております。

3. M-FETの所有株式数68,888千株は、A種種類株式29,854千株を含んでおります。

4. 日本マスタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

## 所有議決権数別

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
三菱重工フォークリフト&エンジン・ターボホールディングス(株)	川崎市幸区新小倉1-2	390,334	50.99
(株)GSユアサ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1	47,010	6.14
日本スタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	37,299	4.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	36,420	4.76
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	27,655	3.61
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	18,530	2.42
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人) シティバンク銀行(株)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA 東京都新宿区新宿6丁目27-30	13,803	1.80
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	13,630	1.78
(株)京都銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行(株)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	13,010	1.70
(株)滋賀銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行(株)	滋賀県大津市浜町1-38 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	9,414	1.23
計	-	607,105	79.31

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種種類株式 32,274,744	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 49,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,547,600	765,476	-
単元未満株式	普通株式 13,769	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	108,886,013	-	-
総株主の議決権	-	765,476	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北関東ニチユ(株)	栃木県宇都宮市 川田町793-3	5,000	-	5,000	0.00
ニチユ三菱フォークリフト(株)	京都府長岡京市 東神足2丁目1-1	44,900	-	44,900	0.04
計	-	49,900	-	49,900	0.05

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、社外取締役を除く取締役及び執行役員に対して新株予約権を付与する決議を行っております。当該決議に係るストックオプション制度の内容は次のとおりであります。

平成24年6月28日開催の定時株主総会決議及び平成24年8月21日開催の取締役会決議に基づき、発行されたストックオプション(第1回新株予約権)

決議年月日	平成24年8月21日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役10名(社外取締役を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

## 平成25年8月22日開催の取締役会決議に基づき、発行されたストックオプション（第2回新株予約権）

決議年月日	平成25年8月22日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役8名（社外取締役を除く） 当社の執行役員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

## 平成26年8月21日開催の取締役会決議に基づき、発行されたストックオプション（第3回新株予約権）

決議年月日	平成26年8月21日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名（社外取締役を除く） 当社の執行役員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

## 平成27年8月20日開催の取締役会決議に基づき、発行されたストックオプション（第4回新株予約権）

決議年月日	平成27年8月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名（社外取締役を除く） 当社の執行役員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

平成28年8月18日開催の取締役会決議に基づき、発行されたストックオプション（第5回新株予約権）

決議年月日	平成28年8月18日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役3名（社外取締役を除く） 当社の執行役員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得  
会社法第155条第4号に該当するA種種類株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	109	59,100
当期間における取得自己株式	10	7,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

会社法第155条第4号に該当するA種種類株式の取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	2,420,000	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 取得の対価として、普通株式2,420,000株を交付しております。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

普通株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 （株）	処分価額の総額 （円）	株式数 （株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（新株予約権の権利行使）	14,000	6,259,120	-	-
保有自己株式数	44,976	-	44,976	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## A種種類株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,420,000	-	2,420,000	-

## 3【配当政策】

当社は、その期の収益状況に対応し、株主各位への配当の充実と企業基盤確立のための内部留保とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本としております。

当社は、剰余金の配当は年1回の期末配当を行なうことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、また、中期的な目標数値の達成を図るために有効投資していきたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当は平成29年6月29日定時株主総会において普通株式1株当たり11円、A種種類株式1株当たり11円とすることを決議いたしました。この配当総額は、普通株式につき842百万円、A種種類株式につき328百万円となり、併せて1,170百万円であります。

## 4【株価の推移】

## (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	498	787	865	699	873
最低(円)	201	352	597	411	443

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	669	775	873	859	821	777
最低(円)	564	633	734	766	652	700

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。



## 5【役員】の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (100株)
取締役社長 (代表取締役)	CEO	二ノ宮 秀明	昭和26年2月13日生	平成14年4月 三菱重工業株式会社汎用機・特車事業本部経営管理総括部長 平成15年4月 同社汎用機・特車事業本部副事業部長 平成15年10月 三菱キャタピラーフォークリフトアメリカ株式会社 代表取締役社長 平成19年4月 三菱重工業株式会社執行役員 平成21年4月 当社入社 顧問 平成21年6月 専務取締役 平成22年6月 管理本部担当 管理本部長 平成23年6月 取締役社長(代表取締役)[現任] 平成27年6月 CEO[現任] 管理本部担当 管理本部長 平成28年3月 三菱重工フォークリフト&エンジン・ターボホールディングス株式会社 取締役[現任] 平成29年1月 ユニキャリア株式会社 取締役 平成29年5月 同社代表取締役社長[現任] 同社CEO[現任]	(注)3	普通株式 402
取締役 副社長 執行役員 (代表取締役)	社長補佐	御子神 隆	昭和31年3月19日生	平成19年4月 三菱重工業株式会社汎用機・特車事業本部ターボ技術部長 平成22年4月 同社汎用機・特車事業本部副事業部長 平成23年4月 同社汎用機・特車事業本部ターボ事業部長 平成24年4月 同社汎用機・特車事業本部副事業本部長 平成25年4月 当社取締役 三菱重工業株式会社 執行役員 平成26年4月 同社機械・設備システムドメイン副ドメイン長 品質総括部長 平成27年4月 同社相模原製作所長 平成28年4月 同社常務執行役員 平成28年6月 当社取締役退任 平成28年6月 三菱重工フォークリフト&エンジン・ターボホールディングス株式会社 取締役副社長[現任] 平成29年1月 任] 平成29年6月 ユニキャリア株式会社 取締役[現任] 当社代表取締役副社長執行役員[現任]	(注)3	-
取締役 常務 執行役員	国内営業本部担当 国内営業本部長	各務 真規	昭和27年1月6日生	昭和55年1月 当社入社 平成20年10月 国内サービス本部 サービス部長 平成21年4月 ニチユMHIフォークリフト株式会社 サービス部長 平成21年6月 当社執行役員 ニチユMHIフォークリフト株式会社 執行役員 営業本部副本部長 平成22年6月 当社取締役 ニチユMHIフォークリフト株式会社 代表取締役社長 平成25年4月 当社取締役[現任] 上席執行役員 国内営業本部担当[現任] 国内営業本部長[現任] 平成26年4月 国内営業本部 市場開発部長 平成26年7月 国内営業本部 国内カスタマーサービス部長 平成27年6月 常務執行役員[現任]	(注)3	普通株式 207

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (100株)
取締役		藤田 伸二	昭和35年2月14日生	平成17年4月 日産自動車株式会社産業機械技術部商品計画室長 平成22年10月 日産フォークリフト株式会社商品開発部長 平成25年4月 ユニキャリア株式会社執行役員 開発本部長[現任] 平成25年10月 同社常務執行役員[現任] 平成26年6月 同社取締役 平成26年8月 同社購買本部長 平成27年10月 同社開発本部グローバルR&Dセンター長[現任] 同社開発本部リージョナルR&D尾道センター長[現任] 平成29年6月 当社取締役[現任]	(注)3	-
取締役		山本 博章	昭和40年11月8日生	平成23年7月 三菱重工株式会社法務部法務企画グループ 主席部員 平成24年4月 同社法務部法務企画グループ長 平成25年4月 同社総務法務部企画グループ長 平成26年4月 同社総務法務部管理グループ長 平成27年4月 同社グループ戦略推進室戦略企画部次長 平成29年1月 同社グループ戦略推進室戦略企画部長[現任] 平成29年6月 当社取締役[現任]	(注)3	-
取締役		加藤 孝幸	昭和21年6月13日生	昭和44年4月 株式会社島津製作所入社 平成8年4月 同社フルイディクス機器部長 平成11年6月 同社執行役員 平成13年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役 社長補佐 製造・情報システム担当 平成21年6月 同社専務取締役 同社リスクマネジメント・CS担当 同社生産 支援本部長 平成22年6月 島津エス・ディー株式会社 代表取締役社長 [現任] 平成27年6月 当社取締役[現任]	(注)3	-
取締役		大河内 健	昭和26年5月23日生	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 昭和59年11月 米国マシナリーディストリビューション株式 会社 社長補佐 平成6年5月 三菱キャタピラーフォークリフトアメリカ株 式会社 副社長 同社マーケティング担当 平成13年4月 三菱商事株式会社 レンタル・建機事業ユニッ トマネージャー 平成14年12月 三菱商事株式会社退職 平成20年10月 キャタピラー・ジャパン株式会社役員付 平成22年4月 株式会社アイチコーポレーション 海外事業部 担当部長 平成27年6月 当社取締役[現任]	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (100株)
監査役 (常勤)		前嶋 弘	昭和26年11月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成16年6月 経営企画部次長 平成17年9月 経営企画部部長 平成18年1月 経営企画室副室長 平成22年6月 管理本部 内部統制室長 平成22年10月 ニチユMHIフォークリフト株式会社 監査役 平成23年6月 当社常勤監査役[現任]	(注) 4	普通株式 32
監査役 (常勤)		小西 憲雄	昭和26年12月3日生	平成16年4月 三菱重工フォークリフト販売株式会社 総務グループ長 平成21年4月 ニチユMHIフォークリフト株式会社 総務部長 平成24年6月 同社執行役員 平成25年4月 当社管理本部副本部長 総務部・人事部担当 平成25年6月 執行役員 平成27年6月 上席執行役員 平成28年6月 常勤監査役[現任]	(注) 5	普通株式 16
監査役		倉垣 雅英	昭和30年3月28日生	昭和54年4月 日本電池株式会社(現株式会社GSユアサ) 入社 平成19年7月 株式会社ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現株式会社GSユアサ) 執行役員 平成20年4月 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション 人事統括部長 平成21年6月 同社取締役[現任] 同社内部統制・人事・総務・リスク管理担当[現任] 株式会社ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現株式会社GSユアサ) 取締役 同社人事部長 平成27年6月 当社監査役[現任] 平成29年6月 株式会社GSユアサ 常務取締役[現任]	(注) 4	-
監査役		福岡 靖之	昭和34年11月2日生	昭和59年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社) 入社 平成17年2月 同社岡山支店長 平成19年2月 株式会社三菱東京UFJ銀行兼株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 出向 平成21年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社 京都支店兼京都中央支店副支店長 平成23年10月 同社仙台支店長 平成25年4月 同社 賛事 平成25年6月 大日本塗料株式会社 常勤監査役[現任] 平成27年6月 当社監査役[現任]	(注) 4	-
監査役		斉藤 卓美	昭和24年1月19日生	平成12年4月 三菱重工業株式会社汎用機・特車事業本部 産業車両総括部 産業車両営業部長 平成13年4月 同社汎用機・特車事業本部 産業車両総括部長 兼産業車両営業部長 平成14年4月 同社海外戦略本部 海外事業推進部長 平成15年6月 米国三菱重工業株式会社 代表取締役社長 平成19年4月 三菱重工業株式会社 執行役員 同社海外戦略本部長 平成22年4月 同社退職 平成28年6月 当社監査役[現任]	(注) 5	-
計						普通株式 658

- (注) 1. 取締役加藤孝幸及び大河内健は、社外取締役であります。
2. 監査役倉垣雅英、福岡靖之、斉藤卓美は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

(参考) 当社では、執行役員制度を導入しております。平成29年6月29日現在の役付執行役員は以下の通りです。

地位	氏名	担当
社長	二ノ宮 秀明	C E O
副社長執行役員	御子神 隆	社長補佐
常務執行役員	林 久夫	生産本部担当
常務執行役員	松本 仁志	海外営業本部担当
常務執行役員	各務 眞規	国内営業本部担当
常務執行役員	中村 眞明	C F O 管理本部担当
上席執行役員	新家 雅隆	技術本部・品質保証部担当
上席執行役員	間野 裕一	三菱キャタピラーフォークリフトヨーロッパ有限会社代表取締役社長
上席執行役員	大野 雅宏	生産本部副担当
上席執行役員	ケネス(ケン)・バリーナ	三菱キャタピラーフォークリフトアメリカ株式会社代表取締役社長
上席執行役員	新聞 洋之	P M I 推進室長
上席執行役員	市原 信二	管理本部副担当

(注) 以上の他、15名の執行役員を置いております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

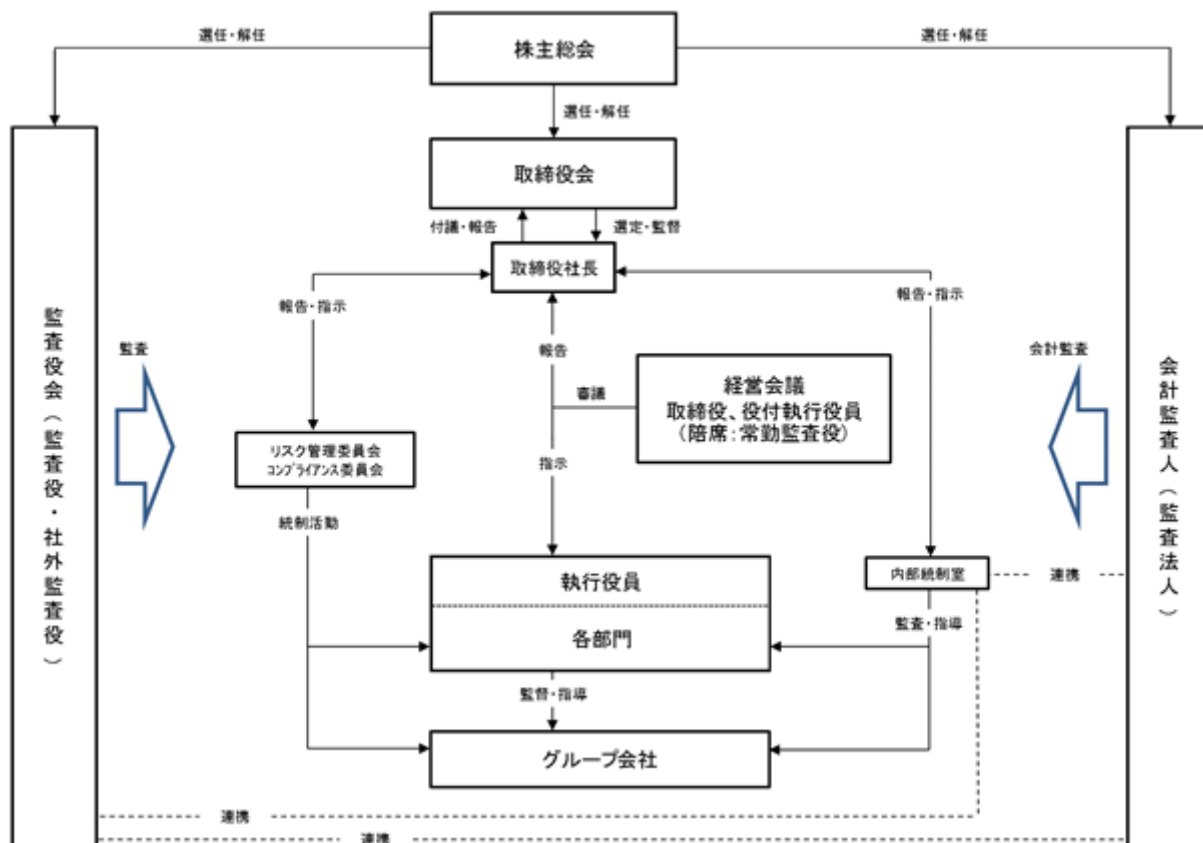
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該企業統治体制を採用する理由

(提出会社の企業統治の体制の概要)

- (イ) 当社は監査役制度を採用し、監査役会を設置しております。また、執行役員制度を採用しており、業務執行機能と経営監視機能との分離を図っております。
- (ロ) 常勤取締役及び役付執行役員を構成員とし、常勤監査役が陪席する経営会議を毎週1回開催し、日常の業務執行状況の監視及び迅速且つ適正な意思決定を図っております。
- (ハ) 取締役が職務執行の一環として開催する重要な会議に常勤監査役が出席すること、及び常勤監査役が各部署の月次報告等を閲覧することをそれぞれ保証するとともに、常勤監査役の取締役・使用人からのヒアリングの機会を確保しております。更に定期的にと取締役社長と全監査役との意見交換の場を設けるとともに、内部監査部門・コンプライアンス推進部門から全監査役への報告も定期的に行っております。
- (ニ) 会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人を選任しており、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を受けております。監査役は会計監査について、有限責任監査法人トーマツより監査終了時に報告を受けているほか、必要に応じて随時情報交換を行い、また、原則として、四半期に1回、会計監査人との定例会議を開催するなど、相互の連携を高めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は安藤泰蔵氏、酒井宏彰氏、須藤英哉氏であります。会計監査業務にかかる補助者は公認会計士7名、その他8名であります。

当社の業務執行・経営の監視の仕組みは次の図の通りであります。



(現状の企業統治体制を採用する理由)

当社は平成25年4月に三菱重工業㈱からフォークリフト事業を承継し、バッテリー式フォークリフトに加えてエンジン式フォークリフトも製造する、総合的なフォークリフトメーカーとなりました。当該承継により企業規模は大幅に拡大したものの、フォークリフトを柱とする基本的な事業構造に変化はないことから、事業承継以前の体制を維持した上で、各部門の強化に努めることが、継続的な企業価値の向上及び株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など会社を取り巻くステークホルダー全体の利益に資すると考え、現状の企業統治体制を採用しております。

(リスク管理体制及び内部統制システムの整備の状況)

取締役会で決定した「内部統制システムの整備に関する基本方針」の下、「グループリスク管理規則」を定め当社グループ全体でリスク対応を進めております。また、会社不祥事等の発生を未然に防止し、その発生時には適切に対応するため、ニチユ三菱フォークリフト「グループ倫理綱領」を策定し、その周知徹底を図ると共に、コンプライアンス委員会等の組織を設置しております。また、自然災害及び海外で発生するリスクに対応するため、「災害危機管理対策要領社標準」「海外危機管理対策社標準」等を定め、社内体制を整備しております。毎月1回、内部統制室が主管し、取締役社長をはじめとする経営幹部が出席する内部統制会議を開催し、経営者に対し内部統制・監査の状況を報告しております。

## (取締役の定数)

当社の取締役は、15人以内とする旨定款に定めております。

## (取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

## (株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

## (イ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり責任を合理的な範囲にとどめることにより、取締役については適正な経営判断が行えるよう、また監査役についてはその機能が十分発揮できるよう、環境を整備することを目的とするものであります。

## (ロ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、会社の業務又は財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に行えるよう、取締役会の決議をもって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

## (株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (その他の提出会社の企業統治に関する事項)

毎月1回、内部統制室が主管する内部統制会議を開催し、経営者に対し内部統制・監査の状況を報告しております。また「リスク管理基本規則」を制定し、同規則に基づくリスク管理委員会を定期的に開催し全社のリスク管理活動を推進しております。

## (非業務執行取締役や監査役、会計監査人との間で責任限定契約を締結した場合は当該契約の内容の概要)

当社は非業務執行取締役及び監査役との間で責任限定契約を締結しております。その内容の概要は、損害賠償責任の限度額はその在職中に職務遂行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条で定める方法により算定される額に2を乗じて得た額に、当該非業務執行取締役及び監査役が、会社から会社法第238条第3項各号の内容の新株予約権を引き受けた場合における、当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条で定める方法により算定される額との合計額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役又は監査役が職務の遂行について善意で且つ重大な過失がないときに限られます。

## 内部監査と監査役監査の状況

## (内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き)

平成18年5月1日、社長直轄の内部監査専任部署として内部監査室を設置、平成19年6月28日組織変更により内部監査室を廃止し、新たに設けた内部統制室が内部監査機能を継承しました。内部統制室の内部監査部門の人員は5名であり、コンプライアンスの観点から内部監査により、各部署の業務運営状況を把握し、改善のための提言を行っております。

監査役監査については、全監査役が取締役会に出席し、常勤監査役が経営会議に毎回出席するとともに、監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠し、監査方針・年間監査計画に従い、社長をはじめ各業務執行取締役及び執行役員に対し、会合又はヒアリングを実施し、必要に応じて子会社に赴き、取締役及び執行役員の子会社管理に関する職務の執行を監査しております。

## (財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役の内容)

常勤監査役 前嶋弘は、以前に当社の経理部(現 財務部)に在籍し、また経営企画部門の副部門長を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、これらの監査と内部統制部門との関係)

常勤監査役は、内部統制室が主管する内部統制会議(毎月1回開催)に出席し内部統制、内部監査に関する情報の共有化と連携を図っております。また、社外監査役を含む全監査役と内部統制室との会合を月1回定例開催し、月次の内部監査報告と情報交換を行っているほか、必要に応じて監査役が適宜内部統制室と情報・意見交換できる状況にあります。

監査役は、原則として四半期に1回、会計監査人との定例会議を開催し、会計監査、財務報告に係る内部統制監査に関する情報・意見交換を行っております。

また、これらの監査と内部統制室の関係においては、前述の内部統制会議に常勤監査役、コンプライアンスとリスク管理所管の総務部が出席するとともに、子会社を管理する部門も出席し、監査情報の伝達や意見交換、是正対応についての協議を行っております。

監査役及び内部統制室は、会計監査人との定例会議や都度協議のなかで得られた会計監査情報について、財務部や総務部、人事部等、それぞれ当該内部統制を所管する担当部門に、必要に応じて情報伝達し、内部統制活動に反映されております。

監査役と代表取締役との懇談に社外取締役が同席しております。

提出会社の社外役員

(社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容)

当社は、「コーポレートガバナンス原則」において独立性に関する基準又は方針の内容につき定めており、社外取締役及び社外監査役の独立性については同原則に定める社外役員の独立性に関する判断基準に照らし合わせて判断を行っております。その結果、現任の社外取締役である加藤孝幸及び大河内健、並びに現任の社外監査役である福岡靖之の3名は、一般株主と利益相反が生じるおそれはないため独立役員として指定し、(株)東京証券取引所に届け出ております。

(提出会社の社外取締役及び社外監査役の員数、社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係)

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しております。社外取締役である大河内健及び社外監査役である斉藤卓美は、当社との間に利害関係はございません。

平成27年6月26日付で選任された社外取締役である加藤孝幸は、島津エス・ディー(株)の代表取締役社長であります。島津エス・ディー(株)の親会社である(株)島津製作所は、当社の株主であり、また、当社は(株)島津製作所から原材料・製品購入等の取引を行っております。

平成27年6月26日付で選任された社外監査役である倉垣雅英は、(株)ジーエス・ユアサコーポレーション及びその子会社である(株)GSユアサの取締役であります。(株)GSユアサは当社の株主であり、また、当社は(株)GSユアサとの間で、部品購入等の取引を行っております。

平成27年6月26日付で選任された社外監査役である福岡靖之は、大日本塗料(株)の常勤監査役であります。大日本塗料(株)は当社の株主であり、また、当社は大日本塗料(株)との間で、原材料購入等の取引を行っております。

(社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割、社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

社外取締役は、取締役会に出席し、経営方針の決定に参画するとともに、客観的な視点から、当社の経営判断の適法性・妥当性を監視することで、モニタリング機能を果たしております。

社外取締役 加藤孝幸は、(株)島津製作所において常務取締役、専務取締役を歴任、現在は島津エス・ディー(株)の代表取締役社長に就任しており、それらの豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくために選任しております。

社外取締役 大河内健は、Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.において副社長を、また三菱商事(株)においてレンタル・建機事業ユニットマネージャー等を歴任、フォークリフトをはじめとした建設・荷役物流機器業界に精通しており、それらの豊富な業界経験を当社の経営に反映していただくために選任しております。

社外監査役は、当社経営陣から独立した立場で取締役会に出席し、経営の透明性を高めるとともに、監査役会に出席して、大所高所からの意見を受けております。

社外監査役 倉垣雅英は、(株)ジーエス・ユアサコーポレーション及びその子会社である(株)GSユアサの取締役に就任しており、それらの豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくために選任しております。

社外監査役 福岡靖之は、三菱UFJ信託銀行(株)の支店長等を歴任、現在は大日本塗料(株)の常勤監査役に就任しており、それらの豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくために選任しております。

社外監査役 斉藤卓美は、米国三菱重工業(株)の代表取締役及び三菱重工業(株)の執行役員を歴任、それらの豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくために選任しております。

社外取締役、社外監査役とも当社が期待する機能及び役割を今後も十分に果たして頂く予定であり、当社としては現状の体制で健全な企業統治体制が構築できていると考えております。

## 役員報酬等

(役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	160	103	48	8	6
監査役 (社外監査役を除く。)	42	42	-	-	3
社外役員	32	32	-	-	5

(注) 1. 上記報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、当事業年度中に退任した取締役2名、監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人給与は含んでおりません。

3. ストックオプションには、いわゆる株式報酬型ストックオプションとして発行した新株予約権の会計上の費用計上額を記載しております。

(役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法)

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、当社グループの持続的な業績向上と企業価値増大を目的として、会社業績及び個人の経営に対する貢献度を報酬に適正に反映させることを基本方針とし、取締役の職務執行に対するモチベーションの向上を図るとともに、株主との価値の共有を意識した報酬体系としております。

現金報酬として、前年度の個人業績を反映させた毎月の定額報酬と前年度の経営指標に基づく短期インセンティブである賞与を支給しております。また、自社株報酬として、中長期インセンティブである株式報酬型ストックオプションを支給しております。なお、社外取締役には、その独立・中立の立場を鑑み、相応の固定報酬を支給しております。

取締役会は、取締役社長が、上記基本方針に基づき社外のコンサルタント会社からの情報等を得た上で作成した報酬体系及び考慮要素等報酬決定の基準について、取締役社長の説明を踏まえて審議し、取締役社長は、取締役会の承認を経た基準に基づき、個々の取締役の報酬を決定しております。

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、完全固定報酬として、職位に応じて定められた定額の基本報酬と経営環境を勘案した報酬額を、監査役の協議により決定しております。



## 株式の保有状況

(投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額)

39銘柄 5,304百万円

(保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)島津製作所	641,997	1,133	協力関係を維持・強化するため長期安定株主として保有
(株)京都銀行	1,486,875	1,091	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,141,970	595	取引関係等の円滑化のため
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	660,779	317	協力関係を維持・強化するため長期安定株主として保有
(株)滋賀銀行	610,940	289	取引関係等の円滑化のため
日本トランスシティ(株)	480,000	180	取引関係等の円滑化のため
(株)ニチレイ	150,000	137	取引関係等の円滑化のため
東京海上ホールディングス(株)	36,000	136	取引関係等の円滑化のため
(株)中央倉庫	135,759	126	取引関係等の円滑化のため
(株)南都銀行	296,000	90	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱総合研究所	21,600	77	取引関係等の円滑化のため
タイガースポリマー(株)	104,530	62	取引関係等の円滑化のため
浅香工業(株)	341,250	49	協力関係を維持・強化するため長期安定株主として保有
(株)池田泉州ホールディングス	122,421	49	取引関係等の円滑化のため
センコー(株)	70,000	48	取引関係等の円滑化のため
大日本塗料(株)	221,478	43	取引関係等の円滑化のため
(株)百五銀行	81,000	34	取引関係等の円滑化のため
(株)福井銀行	154,000	31	取引関係等の円滑化のため
(株)ヤマタネ	173,423	26	取引関係等の円滑化のため
(株)ダイフク	8,458	16	取引関係等の円滑化のため
大日本印刷(株)	12,550	12	取引関係等の円滑化のため
日本通運(株)	20,000	10	取引関係等の円滑化のため
レンゴー(株)	17,783	10	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	10	取引関係等の円滑化のため
日東富士製粉(株)	25,710	9	取引関係等の円滑化のため
住友ゴム工業(株)	4,200	7	取引関係等の円滑化のため
三菱マテリアル(株)	18,574	5	取引関係等の円滑化のため
(株)上組	5,482	5	取引関係等の円滑化のため
東洋埠頭(株)	11,000	1	取引関係等の円滑化のため
テイカ(株)	1,380	0	取引関係等の円滑化のため

当事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

## 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)京都銀行	1,486,875	1,205	取引関係等の円滑化のため
(株)島津製作所	641,997	1,135	協力関係を維持・強化するため長期安定株主として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,141,970	799	取引関係等の円滑化のため
(株)滋賀銀行	610,940	348	取引関係等の円滑化のため
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	660,779	342	協力関係を維持・強化するため長期安定株主として保有
日本トランスシティ(株)	480,000	224	取引関係等の円滑化のため
(株)ニチレイ	75,000	206	取引関係等の円滑化のため
東京海上ホールディングス(株)	36,000	169	取引関係等の円滑化のため
(株)中央倉庫	135,759	146	取引関係等の円滑化のため
(株)南都銀行	29,600	120	取引関係等の円滑化のため
タイガースポリマー(株)	104,530	75	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱総合研究所	21,600	69	取引関係等の円滑化のため
(株)池田泉州ホールディングス	122,421	56	取引関係等の円滑化のため
大日本塗料(株)	221,478	54	取引関係等の円滑化のため
センコー(株)	70,000	50	取引関係等の円滑化のため
浅香工業(株)	341,250	49	協力関係を維持・強化するため長期安定株主として保有
(株)福井銀行	154,000	40	取引関係等の円滑化のため
(株)百五銀行	81,000	35	取引関係等の円滑化のため
(株)ヤマタネ	17,342	26	取引関係等の円滑化のため
(株)ダイフク	8,853	24	取引関係等の円滑化のため
大日本印刷(株)	12,550	15	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,520	12	取引関係等の円滑化のため
日本通運(株)	20,000	11	取引関係等の円滑化のため
レンゴー(株)	17,783	11	取引関係等の円滑化のため
日東富士製粉(株)	2,571	10	取引関係等の円滑化のため
住友ゴム工業(株)	4,200	7	取引関係等の円滑化のため
三菱マテリアル(株)	1,891	6	取引関係等の円滑化のため
(株)上組	5,482	5	取引関係等の円滑化のため
東洋埠頭(株)	11,000	2	取引関係等の円滑化のため
福山運通(株)	2,528	1	取引関係等の円滑化のため

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	72	3	93	-
連結子会社	-	-	38	-
計	72	3	132	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツグループに対し、ユニキャリアホールディングス㈱の株式取得に係るアドバイザリー業務として、93百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツグループに対し、監査報酬125百万円、アドバイザリー業務として8百万円、税務コンサルティング業務として26百万円を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対し報酬を支払った非監査業務の内容は、海外子会社の内部統制再構築のためのコンサルティング業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数、会社の営業規模を勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,282	19,418
受取手形及び売掛金	42,075	69,180
電子記録債権	513	708
リース債権及びリース投資資産	1,698	13,749
商品及び製品	21,579	29,276
仕掛品	4,668	7,412
原材料及び貯蔵品	10,485	18,574
繰延税金資産	2,685	5,055
その他	4,293	15,878
貸倒引当金	281	1,058
流動資産合計	97,999	178,195
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	31,861	44,789
減価償却累計額	19,265	19,658
建物及び構築物(純額)	12,596	25,130
機械装置及び運搬具	59,192	76,054
減価償却累計額	42,483	41,368
機械装置及び運搬具(純額)	16,709	34,685
工具、器具及び備品	13,095	13,792
減価償却累計額	11,599	11,425
工具、器具及び備品(純額)	1,496	2,367
土地	6,328	26,476
リース資産	1,253	1,430
減価償却累計額	477	317
リース資産(純額)	775	1,113
建設仮勘定	841	1,181
有形固定資産合計	38,748	90,955
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,225	66,509
その他	4,678	19,523
無形固定資産合計	5,903	86,032
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	46,190	8,105
長期貸付金	3	83
退職給付に係る資産	2	0
繰延税金資産	1,395	743
その他	1,968	3,240
貸倒引当金	48	441
投資その他の資産合計	49,512	11,731
<b>固定資産合計</b>	<b>94,163</b>	<b>188,719</b>
<b>資産合計</b>	<b>192,163</b>	<b>366,915</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	27,507	44,345
電子記録債務	8,567	22,786
短期借入金	2 63,304	2 44,182
1年内返済予定の長期借入金	2 2,579	2, 4 5,508
リース債務	813	812
未払金	3,771	4,282
未払法人税等	632	1,582
未払消費税等	-	189
賞与引当金	2,069	6,367
役員賞与引当金	76	63
製品保証引当金	2,773	3,723
設備関係支払手形	107	218
その他	7,491	17,566
流動負債合計	119,695	151,629
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 4,273	2, 4 132,748
リース債務	1,211	1,967
長期未払金	48	261
繰延税金負債	318	4,534
製品保証引当金	289	535
役員退職慰労引当金	14	59
退職給付に係る負債	8,027	14,272
長期預り金	5	5
その他	81	878
固定負債合計	14,269	155,264
負債合計	133,964	306,893
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	35,842	35,839
利益剰余金	10,771	13,888
自己株式	26	20
株主資本合計	51,479	54,597
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,547	2,034
為替換算調整勘定	3,473	1,045
退職給付に係る調整累計額	112	417
その他の包括利益累計額合計	5,133	3,496
新株予約権	112	143
非支配株主持分	1,473	1,783
純資産合計	58,199	60,021
負債純資産合計	192,163	366,915

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	242,519	270,969
売上原価	1 188,297	1 207,098
売上総利益	54,222	63,871
販売費及び一般管理費	2, 3 44,135	2, 3 53,362
営業利益	10,086	10,508
営業外収益		
受取利息	148	251
受取配当金	102	110
持分法による投資利益	37	-
受取補償金	-	358
その他	327	407
営業外収益合計	616	1,127
営業外費用		
支払利息	453	636
為替差損	599	104
持分法による投資損失	-	1,519
その他	51	397
営業外費用合計	1,104	2,658
経常利益	9,598	8,978
特別利益		
固定資産売却益	4 40	4 37
投資有価証券売却益	0	50
特別利益合計	40	88
特別損失		
固定資産処分損	5 172	5 149
事業整理損	-	6 121
減損損失	7 110	-
特別損失合計	282	271
税金等調整前当期純利益	9,356	8,795
法人税、住民税及び事業税	3,073	4,803
法人税等調整額	1,287	144
法人税等合計	4,361	4,948
当期純利益	4,995	3,847
非支配株主に帰属する当期純利益	282	211
親会社株主に帰属する当期純利益	4,713	3,635

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,995	3,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	659	477
為替換算調整勘定	2,518	3,156
退職給付に係る調整額	78	310
持分法適用会社に対する持分相当額	5	92
その他の包括利益合計	3,261	2,275
包括利益	1,733	1,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,557	1,413
非支配株主に係る包括利益	176	158



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,890	35,842	7,122	32	47,822
当期変動額					
剰余金の配当			1,063		1,063
親会社株主に帰属する当期純利益			4,713		4,713
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		1		6	5
連結範囲の変動					
持分法の適用範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	3,649	6	3,656
当期末残高	4,890	35,842	10,771	26	51,479

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,206	5,888	193	8,289	84	1,943	58,139
当期変動額							
剰余金の配当							1,063
親会社株主に帰属する当期純利益							4,713
自己株式の取得							0
自己株式の処分							5
連結範囲の変動							
持分法の適用範囲の変動							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						535	533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	659	2,414	81	3,155	27	66	3,061
当期変動額合計	659	2,414	81	3,155	27	469	59
当期末残高	1,547	3,473	112	5,133	112	1,473	58,199

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,890	35,842	10,771	26	51,479
当期変動額					
剰余金の配当			1,170		1,170
親会社株主に帰属する当期純利益			3,635		3,635
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		3		6	2
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動			652	0	651
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	3,116	5	3,118
当期末残高	4,890	35,839	13,888	20	54,597

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,547	3,473	112	5,133	112	1,473	58,199
当期変動額							
剰余金の配当							1,170
親会社株主に帰属する当期純利益							3,635
自己株式の取得							0
自己株式の処分							2
連結範囲の変動		605		605		168	773
持分法の適用範囲の変動	3			3			655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	482	3,034	305	2,246	31	141	2,073
当期変動額合計	486	2,428	305	1,637	31	309	1,822
当期末残高	2,034	1,045	417	3,496	143	1,783	60,021

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,356	8,795
減価償却費	9,135	11,060
減損損失	110	-
のれん償却額	400	2,102
賞与引当金の増減額(は減少)	42	733
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19	13
製品保証引当金の増減額(は減少)	289	205
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	577	675
受取利息及び受取配当金	251	361
支払利息	453	636
持分法による投資損益(は益)	37	1,519
投資有価証券売却損益(は益)	-	50
売上債権の増減額(は増加)	4,005	420
リース投資資産の増減額(は増加)	346	365
たな卸資産の増減額(は増加)	6,500	4,141
仕入債務の増減額(は減少)	1,605	4,748
未払金の増減額(は減少)	1,071	2,198
未払消費税等の増減額(は減少)	410	184
その他	1,145	2,219
小計	22,867	36,984
利息及び配当金の受取額	272	480
利息の支払額	637	613
法人税等の支払額	2,549	4,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,953	32,613
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,525	9,752
有形固定資産の売却による収入	1,027	464
無形固定資産の取得による支出	2,550	2,682
投資有価証券の取得による支出	9	16
投資有価証券の売却による収入	-	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 65,501
短期貸付金の純増減額(は増加)	35	5,507
長期貸付けによる支出	0	-
関係会社株式の取得による支出	40,752	1,046
その他	8	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,767	84,011
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	32,492	50,733
長期借入れによる収入	596	116,835
長期借入金の返済による支出	2,026	3,289
リース債務の返済による支出	757	528
自己株式の取得による支出	0	0
ストックオプションの行使による収入	0	0
配当金の支払額	1,063	1,169
非支配株主への配当金の支払額	84	58
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	570	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,585	61,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	642	521
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,871	9,136
現金及び現金同等物の期首残高	13,153	10,282
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,282	1 19,418

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 59社

主要な連結子会社の名称

ニチユMHI東京(株)

ニチユMHI近畿(株)

三菱重工叉車(大連)有限公司

上海力至優叉車製造有限公司

三菱キャタピラーフォークリフト アメリカ社

三菱キャタピラーフォークリフト ヨーロッパ社

ニチユフォークリフト タイランド社

ユニキャリア(株)

ユニキャリア アメリカ社

優嘉力叉車(安徽)有限公司

安徽合叉叉車有限公司

連結子会社の変動

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたユニキャリアホールディングス(株)は、平成28年7月1日付で、同社の連結子会社であるユニキャリア(株)を存続会社とする吸収合併をいたしました。

また、存続会社のユニキャリア(株)は、平成29年1月1日付で、当社の親会社である三菱重工フォークリフト&エンジン・ターボホールディングス(株)より株式を追加取得したことにより、完全子会社となりました。

そのため、ユニキャリア(株)の連結子会社であったユニキャリア アメリカ社以下3社も主要な連結子会社となっております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(有)千富士オート

力至優香港有限公司

ニチユフォークリフト インド社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は少額であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし

(2) 持分法を適用した関連会社数 7社

主要な会社等の名称

ニチユアジア タイランド社

北関東ニチユ(株)

東海ニチユ(株)

持分法適用関連会社の変動

ユニキャリアホールディングス(株)並びにユニキャリア(株)は平成28年4月1日より平成28年12月31日までの期間について持分法を適用しております。

前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社であった北関東ニチユ(株)、東海ニチユ(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

非連結子会社 10社

関連会社 3社

持分法を適用しない理由

各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三菱重工叉車(大連)有限公司他5社の中国子会社の決算日は、12月31日であります。

このうち、安徽合叉車有限公司については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

また、他5社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法により算定しております。

##### (ロ) たな卸資産

商品及び製品           フォークリフトの製品及び販売部品は総平均法による原価法。その他の商品及び製品は個別法による原価法。

仕掛品                   フォークリフトの仕掛品は総平均法による原価法。その他の仕掛品は個別法による原価法。

原材料及び貯蔵品       原材料は移動平均法又は総平均法による原価法。貯蔵品は移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、機械装置及び運搬具に含まれる長期賃貸用車両については定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）については定額法によっております。

リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

在外連結子会社については、有形・無形固定資産とも定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～13年
工具、器具及び備品	2～10年
リース資産	4～7年

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっております。

##### (ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度に支給される賞与見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上しております。

##### (ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上しております。

##### (ニ) 製品保証引当金

引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

##### (ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、原則的処理方法を採用しております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

当社の内部規定である「外国通貨為替予約管理社標準」等に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛金の為替変動リスクについて、売上時に入金予定外貨額（未予約のものに限る）の一定割合をヘッジする方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めております。

・相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっております。

・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込み年数で原則として均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は連結貸借対照表の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた42,588百万円は「電子記録債権」513百万円、「受取手形及び売掛金」42,075百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「持分法による投資損益」及び「投資有価証券売却損益」は金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,183百万円は「持分法による投資損益」37百万円、「その他」1,145百万円として組み替えております。

## (追加情報)

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	41,066百万円	1,698百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	- 百万円	262百万円
建物及び構築物	316	1,063
機械装置及び運搬具	345	788
土地	89	51
計	751	2,166

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	71百万円	636百万円
1年内返済予定の長期借入金	88	284
長期借入金	322	407
計	481	1,328

## 3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	9百万円	10百万円

## 4 財務制限条項

(当連結会計年度)

当社は、平成29年3月24日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする、その他8行によるシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産額を、当該決算期の直前の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産額の50%以上に維持すること。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当連結会計年度においては、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)40,000百万円であります。

## 5 保証債務

次の関係会社に対して、建屋借入に対する家賃の支払保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
インダストリアル コンポーネンツ オブ テキサス社	-	430百万円
計	-	430百万円

## 6 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	- 百万円	590百万円



(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	551百万円	90百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料賞与	15,139百万円	17,817百万円
賞与引当金繰入額	892	902
役員報酬	648	773
役員賞与引当金繰入額	96	84
退職給付費用	1,064	1,292
役員退職慰労引当金繰入額	5	7
減価償却費	2,455	2,461
貸倒引当金繰入額	88	70
荷造運送費	4,975	5,624

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,425百万円	2,212百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	20	37
計	40	37

- 5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	39百万円
機械装置及び運搬具	64	48
工具、器具及び備品	10	12
無形固定資産	-	31
固定資産撤去費用等	69	16
計	172	149

## 6 事業整理損の主な内容

中国子会社のリース事業売却に伴って見込まれる損失です。

## 7 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
Almere, The Netherlands	遊休資産	建物

原則として、事業用資産については事業所別にグルーピングを行い、連結子会社にあつては、それぞれの会社を1つの独立したグルーピングの単位としております。遊休資産については個別資産ごとに減損の要否を検討しております。

当連結会計年度において、オランダの遊休資産については、減損処理の要否を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(110百万円)として特別損失に計上しました。当資産グループの回収可能価額は正味売却価格により測定しており、建物については不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当ありません。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	998百万円	729百万円
組替調整額	0	18
税効果調整前	998	710
税効果額	339	232
その他有価証券評価差額金	659	477
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,489百万円	3,156百万円
組替調整額	29	-
税効果調整前	2,518	3,156
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	2,518	3,156
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	11百万円	485百万円
組替調整額	109	20
税効果調整前	121	464
税効果額	42	153
退職給付に係る調整額	78	310
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5	92
その他の包括利益合計	3,261	2,275

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	74,191,269	-	-	74,191,269
A種種類株式	32,274,744	-	-	32,274,744
合計	106,466,013	-	-	106,466,013
自己株式				
普通株式 (注)1,2	73,827	40	15,000	58,867
合計	73,827	40	15,000	58,867

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	112
	合計	-	-	-	-	-	112

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	741	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	A種種類株式	322	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	815	利益剰余金	11	平成28年3月31日	平成28年6月30日
	A種種類株式	355	利益剰余金	11	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	74,191,269	2,420,000	-	76,611,269
A種種類株式	32,274,744	-	-	32,274,744
合計	106,466,013	2,420,000	-	108,886,013
自己株式				
普通株式（注）2,3	58,867	109	14,000	44,976
A種種類株式（注）4	-	2,420,000	-	2,420,000
合計	58,867	2,420,109	14,000	2,464,976

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,420,000株は、普通株式を対価とする取得請求権行使による新株発行に伴う増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加109株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少14,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

4. A種種類株式の自己株式の株式数の増加2,420,000株は、普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	143
合計		-	-	-	-	-	143

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	815	11	平成28年3月31日	平成28年6月30日
	A種種類株式	355	11	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	842	利益剰余金	11	平成29年3月31日	平成29年6月30日
	A種種類株式	328	利益剰余金	11	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金勘定	10,282百万円	19,418百万円
現金及び現金同等物	10,282	19,418

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにユニキャリア㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにユニキャリア㈱株式の取得価額とユニキャリア㈱取得のための支出(純減)との関係は次のとおりです。

流動資産	85,602百万円
固定資産	22,015百万円
のれん	68,954百万円
流動負債	74,418百万円
固定負債	24,603百万円
非支配株主持分	168百万円
為替換算調整勘定	605百万円
ユニキャリア㈱株式の取得価額	76,778百万円
ユニキャリア㈱現金及び現金同等物	11,276百万円
差引：ユニキャリア㈱取得のための支出	65,501百万円

(リース取引関係)

(借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、フォークリフト事業における機械装置及び車両、ホストコンピューター及びコンピュータ端末  
(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
1年内	686	1,056
1年超	1,893	2,241
合計	2,580	3,298

(貸主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	1,710	4,162
見積残存価額部分	106	45
受取利息相当額	118	249
リース投資資産	1,698	3,958

## (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権及び リース投資資産	658	477	331	184	54	4

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権及び リース投資資産	4,771	3,687	2,704	1,787	924	467

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,515	1,362
1年超	2,435	2,288
合計	3,951	3,651

## 3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

## (1) リース債権及びリース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産	171	119

## (2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動負債	70	58
固定負債	100	61

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金残高に充当するものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券のうち、取引先企業の株式については、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、ユニキャリア㈱株式取得費用及び設備投資に係る資金調達を目的にしたものであります。借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行元（取引先企業）の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、財務部所管の役員及び取締役会の承認を得て行っております。

## 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,282	10,282	-
(2) 受取手形及び売掛金	42,075	42,075	-
(3) 電子記録債権	513	513	-
(4) リース債権及びリース投資資産	1,698	1,692	6
(5) 投資有価証券	5,076	5,076	-
資産計	59,645	59,639	6
(6) 支払手形及び買掛金	27,507	27,507	-
(7) 電子記録債務	8,567	8,567	-
(8) 短期借入金	63,304	63,304	-
(9) 未払金	3,771	3,771	-
(10) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	6,853	6,914	61
負債計	110,003	110,065	61
デリバティブ取引（注）	64	64	-

（注） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,418	19,418	-
(2) 受取手形及び売掛金	69,180	69,180	-
(3) 電子記録債権	708	708	-
(4) リース債権及びリース投資資産	13,749	13,737	11
(5) 投資有価証券	6,216	6,216	-
資産計	109,273	109,261	11
(6) 支払手形及び買掛金	44,345	44,345	-
(7) 電子記録債務	22,786	22,786	-
(8) 短期借入金	44,182	44,182	-
(9) 未払金	4,282	4,282	-
(10) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	138,257	138,284	27
負債計	253,854	253,881	27
デリバティブ取引（注）	118	118	-

（注） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価については、現金販売価格と利息相当分の合計を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）に記載しております。

負 債

## (6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金、(9) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (10) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、注記事項（デリバティブ取引関係）を参照してください。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	47	191

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,282	-	-	-
受取手形及び売掛金	42,075	-	-	-
電子記録債権	513	-	-	-
合計	52,871	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,418	-	-	-
受取手形及び売掛金	69,180	-	-	-
電子記録債権	708	-	-	-
合計	89,308	-	-	-

## 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	63,304	-	-	-	-	-
長期借入金	2,579	1,383	452	2,293	55	89
合計	65,883	1,383	452	2,293	55	89

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	44,182	-	-	-	-	-
長期借入金	5,508	4,512	6,391	4,123	4,066	113,654
合計	49,691	4,512	6,391	4,123	4,066	113,654

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,851	2,551	2,300
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	224	284	60
合計		5,076	2,835	2,240

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 47百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,922	2,900	3,022
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	293	342	49
合計		6,216	3,243	2,972

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 191百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	51	50	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	51	50	-

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	454	-	3	3
	ユーロ	2,312	-	5	5
合計		2,766	-	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	7,031	-	8	8
	ユーロ	16,216	-	100	100
合計		23,247	-	108	108

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的な処理 方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,669	-	49
	ユーロ	"	606	-	12
合計			2,276	-	61

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的な処理 方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,377	-	22
	ユーロ	"	572	-	12
合計			1,949	-	10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,151	1,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,475	1,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

一部の連結子会社を除き、ポイント制を算定基礎とした退職一時金制度及び確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）を導入しております。

また、一部の連結子会社では簡便法を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を採用した制度を含んでおります。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高 (注)	17,401百万円	17,208百万円
勤務費用	849	1,017
利息費用	304	300
数理計算上の差異の発生額	334	406
退職給付の支払額	777	1,187
新規連結による増加額	-	7,375
その他	236	17
退職給付債務の期末残高	17,208	24,290

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を採用した制度を含んでおります。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高 (注)	8,813百万円	9,183百万円
期待運用収益	226	218
数理計算上の差異の発生額	353	76
事業主からの拠出額	1,105	1,089
退職給付の支払額	468	579
新規連結による増加額	-	37
その他	139	8
年金資産の期末残高	9,183	10,017

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表（簡便法を採用した制度を含んでおります。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,814百万円	11,751百万円
年金資産	9,183	10,017
	2,631	1,733
非積立型制度の退職給付債務	5,393	12,539
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,025	14,272
退職給付に係る負債	8,027	14,272
退職給付に係る資産	2	0
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,025	14,272

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額（簡便法を採用した制度を含んでおります。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	849百万円	1,017百万円
利息費用	304	300
期待運用収益	226	218
数理計算上の差異の費用処理額	45	31
過去勤務費用の費用処理額	54	52
確定給付制度に係る退職給付費用	827	1,078

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	61百万円	53百万円
数理計算上の差異	60	518
合計	121	464

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	164百万円	110百万円
未認識数理計算上の差異	20	498
合計	144	609

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳（簡便法を採用した制度を含んでおります。）

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
生命保険一般勘定	37%	38%
債券	31	31
株式	25	25
その他	6	5
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
割引率	1.1～3.7%	0.5～3.7%
長期期待運用収益率	1.2～4.5%	1.2～4.5%

## 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,113百万円、当連結会計年度1,301百万円であります。



(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費	33	33

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 10名	当社取締役(社外取締役を除く) 8名 当社執行役員 11名	当社取締役(社外取締役を除く) 9名 当社執行役員 12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 115,000株	普通株式 74,000株	普通株式 61,000株
付与日	平成24年9月5日	平成25年9月6日	平成26年9月5日
権利確定条件	権利確定条件は付していません。	権利確定条件は付していません。	権利確定条件は付していません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成24年9月6日 至 平成54年9月5日	自 平成25年9月7日 至 平成55年9月6日	自 平成26年9月6日 至 平成56年9月5日

	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 5名 当社執行役員 15名	当社取締役(社外取締役を除く) 3名 当社執行役員 17名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 71,000株	普通株式 84,000株
付与日	平成27年9月4日	平成28年9月2日
権利確定条件	権利確定条件は付していません。	権利確定条件は付していません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成27年9月5日 至 平成57年9月4日	自 平成28年9月3日 至 平成58年9月2日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	84,000
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	84,000
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	108,000	68,000	61,000	71,000	-
権利確定	-	-	-	-	84,000
権利行使	14,000	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	94,000	68,000	59,000	71,000	84,000

## 単価情報

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	713	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	179	407	740	411	418

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	43.14%
予想残存期間 (注) 2	5.55年
予想配当 (注) 3	11円/株
無リスク利率 (注) 4	0.155%

(注) 1. 5.55年間（平成23年2月15日から平成28年9月2日まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成28年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間（5.55年）に対応する期間に合致する国債がないことから、予想残存期間に近い残存期間の国債の利回りの近似により算出しております。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産未実現利益	174百万円	492百万円
たな卸資産評価損	486	396
賞与引当金	753	2,550
製品保証引当金	980	991
その他	863	1,710
繰延税金資産(流動)小計	3,258	6,141
評価性引当額	503	793
繰延税金資産(流動)合計	2,755	5,347
繰延税金負債との相殺	69	291
繰延税金資産(流動)の純額	2,685	5,055
繰延税金負債(流動)		
子会社の留保利益	68	-
その他	22	320
繰延税金負債(流動)合計	91	320
繰延税金資産との相殺	69	291
繰延税金負債(流動)の純額	21	29
繰延税金資産(固定)		
有形固定資産未実現利益	410	545
退職給付に係る負債	2,750	4,020
繰越欠損金	2,223	3,684
その他	439	2,076
繰延税金資産(固定)小計	5,823	10,327
評価性引当額	2,372	4,687
繰延税金資産(固定)合計	3,451	5,640
繰延税金負債との相殺	2,055	4,896
繰延税金資産(固定)の純額	1,395	743
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	666	909
子会社の留保利益	-	564
資本連結による評価差額	-	5,275
在外子会社加速度償却	1,726	1,835
その他	18	846
繰延税金負債(固定)合計	2,373	9,431
繰延税金資産との相殺	2,055	4,896
繰延税金負債(固定)の純額	318	4,534

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「繰延税金負債(固定)」の「その他」に含まれておりました「在外子会社加速度償却」につきましては、金額的重要性が高まったことにより、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度において、「繰延税金負債(固定)」の「その他」に表示していた1,707百万円は「在外子会社加速度償却」1,726百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久差異項目	2.1	2.5
住民税均等割	0.5	0.8
子会社の留保利益	0.7	5.8
のれん償却	0.7	8.3
持分法損益の影響	0.1	6.0
試験研究費他税額控除	0.7	2.6
評価性引当額の増加	4.1	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6	-
税率差異等	3.2	0.9
その他	0.3	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	56.3

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

## 1. 取引の概要

平成28年9月29日の取締役会において、持分法適用関連会社であるユニキャリア㈱の株式を、三菱重工フォークリフト&エンジン・ターボホールディングス㈱(以下、M-FET)から追加取得し、同社への出資比率を100%とし、同社を完全子会社とすることを決議するとともに、株式譲渡契約を締結し、平成29年1月1日付で株式譲渡を完了しております。本株式取得は、当社の親会社であるM-FETとの取引となり、支配株主との取引等に該当します。

対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 ユニキャリア株式会社

事業の内容 フォークリフト、コンテナキャリア、トランスファークレーン等各種運搬機械の開発・製造および販売

企業結合を行った主な理由

当社とユニキャリア㈱は世界第3位のポジションをより確かなものとして、成長を続けるための様々な戦略テーマについて協議を重ねた結果、両社が育ててきたブランドへのお客様の信頼やお客様の業態ごとのニーズに応える商品づくりを目指し、お客様のご期待に迅速かつ的確にお応えすることを最優先とすることで一致しました。その上で、両社がグローバル企業として世界のトップグループを目指していくためには、早期にお互いのノウハウや人材リソース、各種のインフラを持ち寄って、シナジー創出を加速することや経営資源の効率的な活用、戦略展開における指揮系統の明確化などが不可欠であるとの認識に至りました。このような両社の認識の下、現在の円高基調をはじめ、世界経済の情勢に不透明感が高まるなか、早期の経営統合が必須であると判断し、経営統合に向けたステップとして当社がユニキャリア㈱を子会社化することで、販売・開発・生産などあらゆる事業領域における意思決定を迅速化して、シナジーの最大化・早期化をはかり、事業規模拡大を追求することが可能になるとの結論に至ったものです。また、次のステップとして、平成29年10月を目標とした当社とユニキャリア㈱の経営統合のための諸準備を開始しています。

企業結合日

平成29年1月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式譲受

議決権比率

譲受直前に所有していた議決権比率 35.00%

株式譲渡日に追加譲受した議決権比率 65.00%

譲受後の議決権比率 100.00%

その他取引の概要に関する事項

当社は株式取得資金の全額(76,778百万円)をM-FETの親会社であります三菱重工業㈱からの借入により賄っております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)の取得企業の決定方法の考え方に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 76,778百万円

取得原価 76,778百万円

尚、本件企業結合日までに投資していた株式取得原価及び対価は、現金及び預金の41,341百万円です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内営業部門・海外営業部門それぞれに製品・サービスを展開し、生産部門あるいは技術部門と連携して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・サービス別及び国内・海外別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は、主にフォークリフトを中心とした物流機器及び保守部品の生産・販売を国内で行っている事業であり、これらに付随する関連商品及び保守部品の販売も含まれます。「海外事業」は、主にフォークリフトを中心とした物流機器及び保守部品を海外にて生産あるいは販売する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	81,547	160,972	242,519	-	242,519
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23,306	344	23,651	23,651	-
計	104,854	161,317	266,171	23,651	242,519
セグメント利益	1,453	8,632	10,086	-	10,086
セグメント資産	104,660	87,503	192,163	-	192,163
その他の項目					
減価償却費	4,673	4,461	9,135	-	9,135
のれん償却額	-	400	400	-	400
持分法適用会社への投資額	40,752	254	41,007	-	41,007
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,793	4,161	10,954	-	10,954

（注）1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	107,832	163,137	270,969	-	270,969
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25,276	655	25,932	25,932	-
計	133,108	163,793	296,902	25,932	270,969
セグメント利益	2,934	7,573	10,508	-	10,508
セグメント資産	180,073	186,841	366,915	-	366,915
その他の項目					
減価償却費	5,626	5,433	11,060	-	11,060
のれん償却額	995	1,106	2,102	-	2,102
持分法適用会社への投資額	1,110	428	1,538	-	1,538
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,066	5,630	12,697	-	12,697

（注）1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額は含まれておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 1．報告セグメントの概要」に記載しております「国内事業」「海外事業」の2つの報告セグメントの中で、それぞれフォークリフト事業が90%以上を占めているため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	東南 アジア	中国	その他	合計
外部顧客への売上高	81,087	79,140	29,750	10,467	11,419	30,653	242,519

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	中国	その他	合計
有形固定資産	20,722	8,307	4,049	3,995	1,673	38,748

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 1．報告セグメントの概要」に記載しております「国内事業」「海外事業」の2つの報告セグメントの中で、それぞれフォークリフト事業が90%以上を占めているため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	東南 アジア	中国	その他	合計
外部顧客への売上高	104,687	79,293	35,484	12,775	9,419	29,309	270,969

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	中国	その他	合計
有形固定資産	57,678	11,921	14,005	5,799	1,550	90,955

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	-	110	110

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はありません。



## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	国内事業	海外事業	合計
当期償却額	-	400	400
当期末残高	-	1,225	1,225

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	国内事業	海外事業	合計
当期償却額	995	1,106	2,102
当期末残高	35,487	31,021	66,509

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱重工業(株)	東京都港区	265,608	製造業	(被所有) 間接 50.99	営業取引 役員の兼任	資金の借入 利息の支払	76,778 99	長期借 入金	76,778
親会社	三菱重工 フォークリフ ト&エンジ ン・ターボ ホールディ ングス(株)	川崎市幸区	35,000	製造業	(被所有) 直接 50.99	役員の兼任	株式の購入 A種種類株式 の転換	76,778 -	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額・期末残高には消費税等が含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

上記の株式取得額の算定は、公平性・妥当性を勘案し、利益相反を回避するため、独立した第三者に  
依頼し、他の同種の取引同様に、これを勘案し取得価額を決定しております。

3. A種種類株式の転換は、平成29年1月1日付で三菱重工フォークリフト&エンジン・ターボホールディングス  
(株)からの取得請求権行使に基づき、同社が保有するA種種類株式2,420,000株を取得し、  
普通株式2,420,000株を交付したことによるものです。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	MHI Capital America, Inc.	New York, U.S.A.	百万米ドル 0.0	金融業	-	資金の借入	利息の支払	99	短期借 入金	6,549
同一の親 会社を持 つ会社	MHI International Investment B.V.	Amsterdam, The Netherlands	百万ユーロ 245.0	金融業	-	資金の借入	利息の支払	83	短期借 入金	9,151

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	MHI Capital America, Inc.	Houston, U.S.A.	百万米ドル 0.0	金融業	-	資金の貸借	利息の受取 利息の支払	10 75	短期貸 付金 短期借 入金	6,692 997
同一の親 会社を持 つ会社	MHI International Investment B.V.	Amsterdam, The Netherlands	百万ユーロ 245.0	金融業	-	資金の貸借	利息の支払	73	短期借 入金 長期借 入金	8,416 16,852
同一の親 会社を持 つ会社	エム・エイ チ・アイフ ァイナンス(株)	東京都港区	百万円 200	金融業	-	資金の貸借	利息の支払	30	短期借 入金	25,574

(注) 1. 親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における取引のため、資金の貸付及び借  
入に関する取引金額は記載を省略しております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入および資金の貸借について、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

三菱重工業株式会社(東京、名古屋、福岡、札幌各証券取引所に上場)

三菱重工フォークリフト&amp;エンジン・ターボホールディングス株式会社(非上場)

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

三菱重工業株式会社(東京、名古屋、福岡、札幌各証券取引所に上場)

三菱重工フォークリフト&amp;エンジン・ターボホールディングス株式会社(非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

前連結会計年度において、重要な関連会社であったユニキャリアホールディングス(株)(現ユニキャリア(株))は、平成29年1月1日付で、当社の連結子会社となっていることから、当連結会計年度の同社の要約財務諸表については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	ユニキャリア(株)	
	前連結会計年度(注)	当連結会計年度
流動資産合計	73,651	-
固定資産合計	73,572	-
流動負債合計	94,771	-
固定負債合計	11,951	-
純資産合計	40,501	-

(注)当該株式の取得日が平成28年3月31日であり、持分法投資損益は平成29年3月期から計上したため、損益計算書項目は記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	532.04円	545.89円
1株当たり当期純利益金額	44.30円	34.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.17円	34.05円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,713	3,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	4,713	3,635
期中平均株式数(千株)	106,400	106,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	290	362
(うち新株予約権(千株))	(290)	(362)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	63,304	44,182	0.5	-
1年内返済予定の長期借入金	2,579	5,508	0.6	-
1年内返済予定のリース債務	813	812	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	4,273	132,748	0.5	平成30年～ 平成39年
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	1,211	1,967	-	平成30年～ 平成35年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	72,182	185,220	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,512	6,391	4,123	4,066
リース債務	658	422	288	228

## 【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	53,117	104,892	161,658	270,969
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,325	2,588	5,819	8,795
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	619	762	2,902	3,635
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	5.82	7.17	27.27	34.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.82	1.35	20.10	6.85

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	678	901
受取手形	1 1,522	1 713
売掛金	1 34,924	1 38,576
電子記録債権	33	72
商品及び製品	2,020	1,977
仕掛品	3,309	3,255
原材料及び貯蔵品	191	184
前渡金	245	2
前払費用	227	62
繰延税金資産	539	687
短期貸付金	1 3,930	1 4,150
未収入金	1 1,919	1 1,011
未収還付法人税等	232	195
未収消費税等	197	163
その他	370	292
貸倒引当金	3,182	2,692
流動資産合計	47,160	49,554
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,633	3,558
構築物	402	409
機械及び装置	1,666	1,465
車両運搬具	90	72
工具、器具及び備品	866	734
土地	1,321	1,321
リース資産	-	38
建設仮勘定	416	311
有形固定資産合計	8,397	7,912
<b>無形固定資産</b>		
商標権	1	0
ソフトウェア	567	1,128
施設利用権	3	3
ソフトウェア仮勘定	1,978	2,954
無形固定資産合計	2,550	4,087
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,650	5,304
関係会社株式	67,073	144,725
関係会社出資金	5,330	5,330
長期貸付金	1 3,751	1 2,909
長期前払費用	67	136
繰延税金資産	781	511
その他	49	45
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	81,695	158,955
固定資産合計	92,644	170,954
資産合計	139,805	220,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,391	759
買掛金	19,311	16,305
電子記録債務	8,567	14,141
短期借入金	45,964	6,550
1年内返済予定の長期借入金	1,606	55,209
リース債務	-	7
未払金	15,801	15,237
未払費用	1,674	1,853
未払法人税等	90	213
前受金	134	159
預り金	1,443	1,465
前受収益	-	8
賞与引当金	773	770
役員賞与引当金	41	26
設備関係支払手形	107	139
流動負債合計	75,808	44,747
固定負債		
長期借入金	3,733	1,511,302
長期末払金	48	33
リース債務	-	31
退職給付引当金	4,793	4,563
長期預り金	5	5
固定負債合計	8,580	119,935
負債合計	84,389	164,682
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金		
資本準備金	3,299	3,299
その他資本剰余金	32,541	32,537
資本剰余金合計	35,841	35,837
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	240	236
固定資産圧縮積立金	47	44
特別償却準備金	6	3
別途積立金	330	330
繰越利益剰余金	12,080	11,999
利益剰余金合計	13,146	13,055
自己株式	26	20
株主資本合計	53,851	53,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,451	1,920
評価・換算差額等合計	1,451	1,920
新株予約権	112	143
純資産合計	55,416	55,827
負債純資産合計	139,805	220,509

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 80,172	1 78,054
売上原価	1 67,168	1 64,682
売上総利益	13,004	13,372
販売費及び一般管理費	1, 2 13,545	1, 2 13,240
営業利益又は営業損失( )	541	132
営業外収益		
受取利息	1 87	1 70
受取配当金	1 2,904	1 1,273
その他	1 185	1 155
営業外収益合計	3,178	1,499
営業外費用		
支払利息	1 79	1 219
支払手数料	-	1 172
為替差損	186	156
その他	1 15	1 10
営業外費用合計	281	559
経常利益	2,354	1,072
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1
投資有価証券売却益	-	4
抱合せ株式消滅差益	130	-
特別利益合計	130	5
特別損失		
固定資産処分損	4 114	4 41
特別損失合計	114	41
税引前当期純利益	2,370	1,036
法人税、住民税及び事業税	172	214
法人税等還付税額	232	195
法人税等調整額	262	60
法人税等合計	202	42
当期純利益	2,168	1,079



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	4,890	3,299	32,542	35,842	440	238	49	9
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の積立						5		
買換資産圧縮積立金の取崩						4		
固定資産圧縮積立金の積立							1	
固定資産圧縮積立金の取崩							3	
特別償却準備金の積立								0
特別償却準備金の取崩								3
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	1	1	-	1	2	3
当期末残高	4,890	3,299	32,541	35,841	440	240	47	6

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	330	10,973	12,041	32	52,742	2,079	2,079	84	54,905
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の積立		5	-		-				-
買換資産圧縮積立金の取崩		4	-		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		1	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		3	-		-				-
特別償却準備金の積立		0	-		-				-
特別償却準備金の取崩		3	-		-				-
剰余金の配当		1,063	1,063		1,063				1,063
当期純利益		2,168	2,168		2,168				2,168
自己株式の取得				0	0				0
自己株式の処分				6	5				5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						627	627	27	599
当期変動額合計	-	1,107	1,104	6	1,109	627	627	27	510
当期末残高	330	12,080	13,146	26	53,851	1,451	1,451	112	55,416

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	4,890	3,299	32,541	35,841	440	240	47	6
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩						3		
固定資産圧縮積立金の取崩							2	
特別償却準備金の取崩								3
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	3	3	-	3	2	3
当期末残高	4,890	3,299	32,537	35,837	440	236	44	3

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	330	12,080	13,146	26	53,851	1,451	1,451	112	55,416
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩		3	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		2	-		-				-
特別償却準備金の取崩		3	-		-				-
剰余金の配当		1,170	1,170		1,170				1,170
当期純利益		1,079	1,079		1,079				1,079
自己株式の取得				0	0				0
自己株式の処分				6	2				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	468	468	31	499
当期変動額合計	-	80	91	6	88	468	468	31	411
当期末残高	330	11,999	13,055	20	53,763	1,920	1,920	143	55,827

## 【注記事項】

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法により算定しております。その他有価証券のうち、時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法により算定しております。

## (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品           フォークリフトの製品及び販売部品は総平均法による原価法。その他の商品及び製品は個別法による原価法。

仕掛品                   フォークリフトの仕掛品は総平均法による原価法。その他の仕掛品は個別法による原価法。

原材料及び貯蔵品       原材料は移動平均法又は総平均法による原価法。貯蔵品は移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産           定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備（リース資産を除く））については、定額法によっております。

無形固定資産           定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産              リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 3. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっております。

## (2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌事業年度に支給される賞与見込額のうち、当事業年度の負担となる額を計上しております。

## (3)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、翌事業年度における支給見込額のうち、当事業年度の負担となる額を計上しております。

## (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用については、10年の定額法により発生した事業年度から費用処理を行うこととしております。数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した事業年度の翌事業年度から費用処理を行うこととしております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1)ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、原則的な処理方法を採用しております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## (2)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (3)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、貸借対照表の明瞭性を高める観点から、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,556百万円は「電子記録債権」33百万円、「受取手形」1,522百万円として組み替えております。

## (追加情報)

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	38,050百万円	40,171百万円
長期金銭債権	3,751	2,909
短期金銭債務	5,651	8,088
長期金銭債務	-	76,778

## 2 保証債務

次の子会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
ニチュフォークリフト タイランド社	701百万円	423百万円
三菱シヤタピラーフォークリフト ヨーロッパ社	351	-
計	1,052	423

## 3 偶発債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	- 百万円	590百万円

## 4 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	9百万円	10百万円

## 5 財務制限条項

当社は、平成29年3月24日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする、その他8行によるシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産額を、当該決算期の直前の決算期の末日における当社の貸借対照表における純資産額の50%以上に維持すること。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当事業年度末においては、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)40,000百万円であります。

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	74,228百万円	73,021百万円
仕入高他	10,926	6,885
営業取引以外の取引による取引高	2,975	1,439

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度31%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運送費	2,597百万円	2,447百万円
販売手数料	1,921	2,220
役員報酬	221	186
役員賞与引当金繰入額	61	48
給料賞与	3,052	3,105
賞与引当金繰入額	367	380
退職給付費用	148	168
減価償却費	370	438
試験研究費	1,111	1,012
貸倒引当金繰入額	352	490

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円	0百万円
工具、器具及び備品	-	0
計	-	1

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	22	11
工具、器具及び備品	6	8
ソフトウェア	0	-
固定資産撤去費用等	69	16
計	114	41

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式144,695百万円、関連会社株式29百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式26,290百万円、関連会社株式40,782百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	238百万円	237百万円
貸倒引当金	973	823
クレーム対策金	156	198
たな卸資産評価損	46	18
未払事業税	26	62
その他	73	171
繰延税金資産(流動)小計	1,514	1,512
評価性引当額	973	823
繰延税金資産(流動)合計	541	688
繰延税金負債(流動)		
未払配当金	1	1
繰延税金負債(流動)合計	1	1
繰延税金資産(流動)の純額	539	687
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労金	11	6
退職給付引当金	1,466	1,395
関係会社株式評価損	1,673	1,673
繰越欠損金	443	606
関係会社出資金評価損	14	14
投資有価証券評価損	46	46
その他	180	169
繰延税金資産(固定)小計	3,836	3,912
評価性引当額	2,272	2,439
繰延税金資産(固定)合計	1,564	1,472
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	105	104
固定資産圧縮積立金	21	19
特別償却準備金	2	1
その他有価証券評価差額金	604	788
その他	48	47
繰延税金負債(固定)合計	782	961
繰延税金資産(固定)の純額	781	511

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
住民税均等割	0.5	1.1
交際費等永久差異項目	53.9	31.1
試験研究費他税額控除	2.8	6.5
評価性引当額の増減	20.4	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.4	-
その他	1.9	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.5	4.1

## (企業結合等関係)

「連結注記表 企業結合等関係」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	3,633	176	3	249	3,558	6,781
	構築物	402	54	1	46	409	1,017
	機械及び装置	1,666	97	7	290	1,465	7,696
	車両運搬具	90	24	5	36	72	350
	工具、器具及び備品	866	280	10	401	734	8,475
	土地	1,321	-	-	-	1,321	-
	リース資産	-	46	-	7	38	7
	建設仮勘定	416	575	680	-	311	
	計	8,397	1,256	710	1,031	7,912	24,329
無形 固定資産	商標権	1	-	-	0	0	-
	ソフトウェア	567	857	-	296	1,128	-
	施設利用権	3	-	-	-	3	-
	ソフトウェア仮勘定	1,978	1,832	857	-	2,954	-
	計	2,550	2,690	857	296	4,087	-

1. 工具、器具及び備品「当期増加額」のうち、主なものは次の通りであります。

京都工場	金型・治工具導入	158百万円
------	----------	--------

2. 建設仮勘定「当期増加額」のうち、主なものは次の通りであります。

京都工場	工場空調設備導入	100百万円
------	----------	--------

京都工場・滋賀工場	金型・治工具導入	150百万円
-----------	----------	--------

3. ソフトウェア仮勘定「当期増加額」のうち、主なものは次の通りであります。

本社・京都工場	基幹・周辺システム開発費	1,817百万円
---------	--------------	----------

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,191	0	490	2,701
賞与引当金	773	770	773	770
役員賞与引当金	41	48	62	26

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取・買増手数料	当社株式取扱規則に規定する1株当たりの買取・買増価格によって1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を、買取・買増単元未満株式数で按分した額。 100万円以下の金額につき .....1.150% 100万円を超える500万円以下の金額につき.....0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨て。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL <a href="http://www.pronexus.co.jp/koukoku/7105/7105.html">http://www.pronexus.co.jp/koukoku/7105/7105.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利  
ただし、当社が譲渡する自己株式を保有していないときは、この限りではありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、三菱重工フォークリフト&エンジン・ターボホールディングス㈱であります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第115期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日近畿財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成28年7月4日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年9月30日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2（子会社取得及び特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月19日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

（第116期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日近畿財務局長に提出。

（第116期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日近畿財務局長に提出。

（第116期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日近畿財務局長に提出。

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年6月23日近畿財務局長に提出。

事業年度（第113期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成28年6月23日近畿財務局長に提出。

事業年度（第114期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

ニチユ三菱フォークリフト株式会社

取締役社長 二ノ宮 秀明 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 泰蔵	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒井 宏彰	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須藤 英哉	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチユ三菱フォークリフト株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチユ三菱フォークリフト株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチュ三菱フォークリフト株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ニチュ三菱フォークリフト株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

ニチユ三菱フォークリフト株式会社

取締役社長 二ノ宮 秀明 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 泰蔵	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒井 宏彰	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須藤 英哉	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチユ三菱フォークリフト株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチユ三菱フォークリフト株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。